

UNCRD annual report 2006

国際連合地域開発センター
年次報告



United Nations Centre
for Regional Development
Nagoya, Japan

UNCRD annual report
CONTENTS

目次

| | |
|-----------------|----|
| ごあいさつ | 1 |
| UNCRDの概要 | 2 |
| 研修 | 4 |
| 研究・環境 | 7 |
| 研究・人間の安全保障 | 10 |
| 出版・図書 | 12 |
| 出版物リスト | 13 |
| 広報 | 14 |
| 地域事務所 | |
| UNCRD防災計画兵庫事務所 | 18 |
| UNCRDアフリカ事務所 | 20 |
| UNCRDラテンアメリカ事務所 | 22 |
| UNCRD総事業費 | 24 |
| 財政支援 | 25 |
| 職員名簿 | 26 |
| 国際会議等 | 27 |

本書に用いられた国土、領土、都市、地域または関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、国際連合本部ならびに国際連合地域開発センターのいかなる見解も表明するものではありません。

DIRECTOR'S NOTE

ごあいさつ



国際連合地域開発センター(UNCRD)は1971年に設立されて以来、2006年で35周年を迎えました。これまで多大なご支援・ご協力を賜りました外務省をはじめ、関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

この年次報告は、2005年7月から2006年6月までの1年間の活動をまとめたものです。ご高覧の上、私どもの活動に対するご理解を深めていただくとともに、さらなるご支援をお願い申し上げます。

政府開発援助(ODA)資金の減少に伴って、ここ数年UNCRDの財政状況は極めて厳しい状態が続いておりますが、地域事務所を含めUNCRDの諸事業への皆様の変わらぬご支援に改めて感謝申し上げます。独立行政法人国際協力機構(JICA)や国際連合開発計画(UNDP)からは、様々な研修コースにこれまでと同様、共催機関としてご支援いただいております。また、兵庫県からUNCRD防災計画兵庫事務所へ、アフリカ人造り拠点(AICAD)からUNCRDアフリカ事務所へ、そしてコロンビアのボゴタ市からUNCRDラテンアメリカ事務所へ、それぞれ多大なご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

2005年8月には、日本の環境省のご支援で、愛・地球博関連事業の「環境と交通に関する世界会議 in 愛知」の一環として「第1回アジアEST(環境保全型交通体系)フォーラム」を開催し、アジア13カ国の代表とともに環境面からみた持続可能な交通促進を提唱する「愛知宣言」を採択いたしました。ベトナム、カンボジア、ラオスの国家戦略には、環境保全型の交通体系が組み込まれることとなり、今後アジアの国々における「愛知宣言」に沿った交通政策の実施に、UNCRDはより一層のイニシアティブを発揮することが期待されております。

さらに、アジアにおける環境保全型の交通体系の実施の一環として、名古屋東山ライオンズクラブとライオンズ国際財団から、ベトナムのハノイの小学校周辺のT字路2ヶ所に計6基の信号機の設置をご支援いただきました。これは、愛・地球博の理念を受け継いだ地域文化の創造に向けてUNCRDが設立35周年を記念して開始した「UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP)」を通じてのご支援です。地域社会と国連がともに地球規模の諸問題の解決に向けて事業を展開していくことは、まさに21世紀の国際貢献のあるべき姿を示すものであり、地域の皆様によるこのGPPプログラムへのご賛同・ご参加を大変喜ばしく思っております。

UNCRDは、国内外の学術・研究機関、政府機関、NGO、国際機関、国連機関とのパートナーシップ強化に努めながら、途上国の持続可能な地域開発の研究・研修ニーズおよび中部地域の国際化のニーズに対応すべく、今後も努力を続けていく所存です。

設立以来35年間、変わらぬご支援・ご協力をいただきました関係者の皆様に重ねて感謝いたしますとともに、UNCRD設立以来の使命である「開発途上国における持続可能な地域開発計画の執行能力の強化」に加え、UNCRDが今後も途上国の新たな課題に挑戦していくことができるよう、改めて皆様からのご支援・ご協力をお願いする次第です。

国際連合地域開発センター所長

小野川 和延

INFORMATION ON UNCRD

UNCRDの概要



設立の背景

国際連合地域開発センター(UNCRD)は国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。UNCRDが名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が1968年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。

以来、UNCRDは開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った独特の機関として今日まで活動を続けています。

活動の目的

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

- (1) 研修
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

上記の活動目標はUNCRD設立以来変わっていませんが、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「環境」、「人間の安全保障」、「防災」という3つの視点からその事業を展開しています。

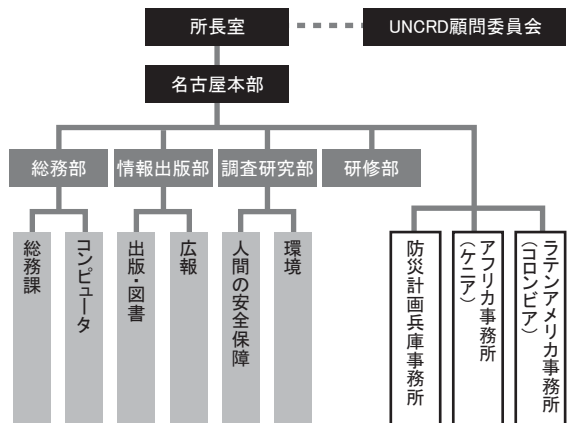
機構と地域事務所

UNCRDは所長室、総務部、情報出版部、調査研究部などから成り立っています。さらに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。世界各地の委員から成るUNCRD顧問委員会は2年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。

UNCRDの職員は、研究員、派遣職員(地方自治体出向者、国連ボランティア他)、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRDの活動に関心のある大学生や大学院生を受け入れています。

UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局(UN/DESA)に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

【UNCRD機構図】



【UNCRDとその地域事務所】

● 愛知県名古屋市(本部)
兵庫県神戸市

● ケニア、ナイロビ市

● コロンビア、ボゴタ市

UNCRD防災計画兵庫事務所
(ひと未来館内)

国際連合地域開発センター(UNCRD)
(名古屋国際センタービル内)

UNCRDアフリカ事務所
(ギギリ国連コンプレックス内)

UNCRDラテンアメリカ事務所
(テレポートビジネスパークビル内)



研修

研究

環境

人間の安全保障

出版・図書

広報



「持続可能な開発」は、今日、世界の大きな関心事となっています。1992年の国連環境開発会議（UNCED/地球サミット）以来、国連では貧困撲滅から地球環境保全に至るまで「持続可能な開発」に関する幅広い議論を重ねています。そして、ミレニアム開発目標を採択した2000年の国連総会や、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD/ヨハネスブルグサミット）などの国際会議の場で重要な決議を行ってきました。UNCRDでは、「地域開発国際研修コース」や「国別/専門分野別研修コース」など様々な研修において「持続可能な開発」の方向性を取り入れることによって、持続可能な地域開発の実現に努めています。

地域開発国際研修コース

「地域開発国際研修コース」は、主にアジア・アフリカ・ラテンアメリカで地域開発に携わる中堅行政官を対象に、地域開発計画の策定や実施に必要な包括的な能力を身に付けることを目的に1971年のUNCRD設立以来ほぼ毎年実施しています。34回目を迎える今回は「持続可能な地域開発」をテーマに、人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理、日本における地域開発、住環境整備、総括の6つのモジュールに沿って、講義、ディスカッションやケーススタディ、さらには日本の経験と中部地方の実例に学ぶため現地視察を行いました。

研修を通じて、研修生はまず人間の安全保障の概念についての理解を深める一方、環境マネジメントや防災管理については、環境保全型交通体系や3R（リデュース、リユース、リサイクル）といった具体的な施策や取り組みについて学んだり、阪神淡路大震災の教訓をもとに、防災管理、とくにコミュニティレベルの防災活動の重要性を再確認しました。また、日本の地域開発に対する理解を深めるため、日本の都市や農村を訪れ、それぞれの地域の課題とバランスのとれた地域開発のための戦略を検討しました。さらには、日本や途上国のまちづくりの事例を通じて、住環境整備における官民協働の手法を修得しました。研修の最後にはコース全体の総括を行い、研修生は各モジュールで得た知識や手法を反映させながら、自らの地域における問題点や課題を解決していくためのアクションプランを作成し発表しました。これまで受け入れた研修生数は71カ国883人にのぼります。

地域開発国際研修コースフォローアップ事業

UNCRDは、「地域開発国際研修コース」において研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修コース後、研修修了生の現場でフォローアップ事業を展開しています。

市場主義経済移行後、急速な都市化が進むモンゴルでは、都市部では深刻な住宅難が生じている一方、農村部から流入してきた貧困層の住むゲル（放牧のための移動生活用住宅）地区が無秩序に拡大し、衛生状態や治安が悪化しています。こうした事態を打開するため、第32、33回研修修了生は、ゲル地区でアジア開発銀行（ADB）が実施しているプロジェクトを住民参加の下で成功させるため、貧困層のコミュニティ能力の強

化を促進することを目的としたアクションプランを作成しました。そこでUNCRDは前回のフォローアップ事業に引き続き、「地域開発ならびに地域住民主導による都市計画と住宅整備に関するセミナー」を開催しました。セミナーでは、日本の都市計画や住民主導のまちづくり事例、途上国における住環境改善のためのファイナンス、および内発的地域振興策についての講義が行われました。さらに研修修了生によるアクションプランやその進捗状況についての発表も行われ、研修修了生による都市開発リソースセンター（UDRC）というNGOの設立が報告されました。このNGOの果たす役割は重要であり、今後はこのNGOを中心に、ゲル地区のさらなる住環境改善が進められることが期待されます。

またUNCRDは、タイにおいて日本の一村一品運動をモデルに実施されている一村一品（OTOP）開発政策と、コミュニティ組織開発機構（CODI）が行っている貧困層を対象とした小規模融資のネットワーク事業について現地調査を行いました。今回の調査内容は今後教材としてまとめられ、地域開発国際研修やフォローアップセミナーなどに活用される予定です。

国別/専門分野別研修コース

この「国別/専門分野別研修コース」は、各国が抱える問題や必要とされる特定のテーマをもとに、それぞれの国にあわせたカリキュラムを組むものです。

ブルガリア

UNCRDでは2004年から「ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース」（全3回）を実施しています。人口の約15%が首都ソフィアに集中しているブルガリアでは、都市と地方の所得や失業率の格差を是正するため、中央政府主導ではなく、地方自治体、民間団体、住民等の協働作業による地域開発計画の立案・実施が必要とされています。第3回目となる今回の研修では、「地域振興と持続可能な観光」をテーマに、実際の地域活性化のための方策の獲得という点に焦点を当て、理論的な講義だけでなく、岐阜県郡上市明宝の地域づくりの取り組み、白川村の世界遺産の保存・活用、高山市の観光振興策、愛知県足助町の観光開発などの住民主導を特徴とする地域活性化先進事例についての視察・調査が行われました。研修生はこうした研修内容を生かしてアクションプランを作成しました。帰国後も研修生は相互に連絡をとりあい、それぞれの地域の実情などについて情報交換しながら、アクションプランの実現に向けて取り組んでいます。

中国

中国では改革・開放政策のもと沿岸部の急速な経済発展が進む一方で、内陸の西部地区においては貧困問題の深刻化や生態環境の悪化という要因を抱え、沿岸部と内陸部、都市部と農村部の経済格差が顕著となっており、このような格差を是正するための西部大開発は国家的重点課題となっています。UNCRDはこの西部大開発政策を人材育成の側面から支



地域開発ならびに地域住民主導による都市計画と住宅整備に関するセミナー参加者



第3回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース：岐阜県白川村での現地視察



第3回中国西部地域における国土計画と農村総合開発研修：講義の様相

援するため、様々な研修コースや視察団の受け入れを実施しています。

「第4回中国西部地区国土開発研修コース」では、国土開発概論、産業政策の変遷と現状、地方都市における地域振興策の3つのモジュールに沿って、日本の総合開発計画や戦後の産業政策の変遷などについての講義、そしてトヨタ自動車(株)や川崎エコタウンでの環境への取り組みなどについての現地視察が行われました。また中国西部地域と地形的な特徴が相似している北海道へも視察に訪れ、北海道の開発経験について理解を深めました。こうした研修内容についてはスタディレポートにまとめられ、帰国後所属組織に提出されました。今後はこうしたレポート内容の施策への反映が期待されます。

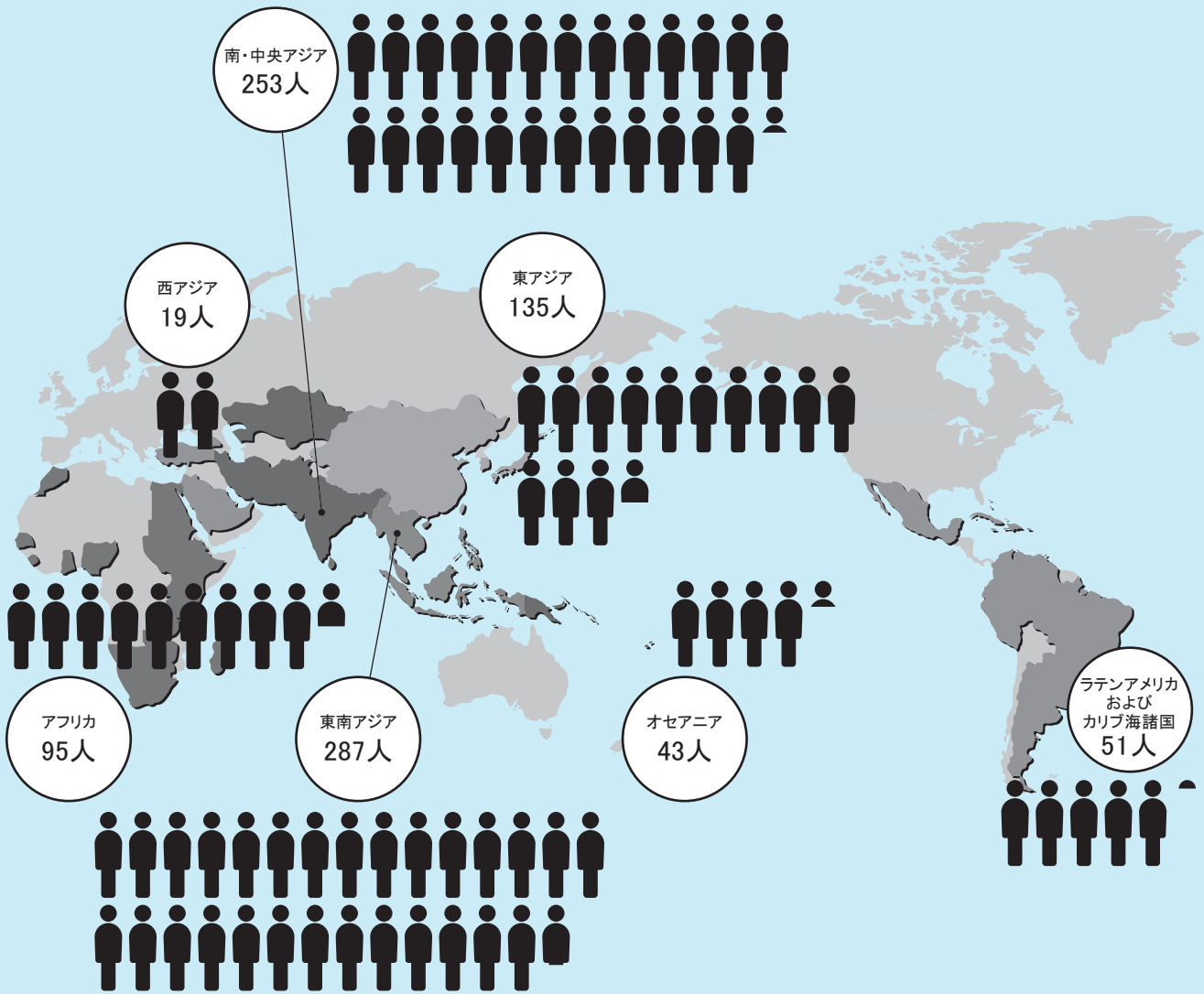
さらにUNCRDは、陝西省西安市での第1回、河南省鄭州市での第2回に続き、広東省広州市で「第3回中国西部地域における国土計画と農村総合開発研修」を実施しました。中国国内や日本、韓国から政府や研究機関の専門家らが講師として参加し、「持続可能な発展」をテーマに、各国の開発計画・事例につ

いて発表しました。UNCRDは日本の一村一品運動のアジアでの適応事例を紹介し、農山村における内発的地域振興策を提案しました。

またUNCRDは「中国科学技術協会視察団」の受け入れを実施しました。視察団はUNCRDで開催された「日中の持続可能な地域開発と農村環境整備セミナー」に参加し、中国西北地域の都市化による環境への影響について発表する一方、日本各地での視察を通して地域開発の歴史や地域資源を生かした内発的地域振興策について学びました。こうした研修コースや視察団の受け入れを通じた人材育成が、中国の西部地域における均衡ある発展と持続可能な開発の促進に役立つことが期待されます。

◆研修グループは上記以外にも、「第2回都市環境と交通集団研修コース」「第1回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」を研究グループと合同で実施しています。詳しくは研究グループの報告を参照下さい。

| | 実施目的および参加者 | 実施団体 | 実施日および実施場所 |
|-----------------------------|---|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 地域開発国際研修コース | | | |
| | 「第34回地域開発国際研修コース」 人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理に焦点を当て、日本の地域開発や様々な住環境整備の事例を参考に開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国の地方自治体等職員の能力向上を目的に開催。ブータン、カンボジア、コロンビア、エチオピア、ケニア、ラオス、モンゴル、タイ、ベトナムの9カ国9名に加え、協同研修生として、愛知県、名古屋港管理組合から職員各1名が参加。 | UNCRD | 2006年5月18日～6月28日 名古屋、神戸、東京ほか |
| 地域開発国際研修コースフォローアップ事業 | | | |
| | 「地域開発ならびに地域住民主導による都市計画と住宅整備に関するセミナー」研修修了生が作成した、モンゴルのゲル地区で住民主導による住環境整備およびコミュニティの参加と能力強化の促進を目的としたアクションプランを支援するために開催。建設・都市計画省や財務省職員、ウランバートル市やその他の自治体職員、住民組織の代表、大学教授など47名が参加。 | UNCRD、モンゴル建設・都市計画省、都市開発リソースセンター(UDRC) | 2005年9月28日 ウランバートル(モンゴル) |
| | 「研修教材作成のための現地調査」 タイにおいて推進されている住環境整備や内発的地域開発に関する事例調査を実施。 | UNCRD、タイ内務省、コミュニティ組織開発機構(CODI) | 2006年3月28日～4月5日 バンコクほか(タイ) |
| 国別研修コース | | | |
| ブルガリア | 「第3回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース」 地域資源を活用した地域活性化を図るために開催。ブルガリア中央政府および地方自治体から10名の幹部職員が参加。 | UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA) | 2005年11月20日～12月17日 名古屋、神戸、高山ほか |
| | 「第4回中国西部地区国土開発研修コース」 中国西部地域の持続可能な開発を目指し、国土開発に携わる行政官の能力向上を図るため開催。中国西部地区における総合開発計画に携わる中央政府および地方自治体の職員15名が参加。 | UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA) | 2005年7月3日～30日 名古屋、北海道ほか |
| 中国 | 「第3回中国西部地域における国土計画と農村総合開発研修」 中国西部大開発を支援するため開催。西部地域を中心に18省(四川省など)、3市(北京市など)、4自治区(新疆ウイグル自治区など)から、土地計画や地域開発整備等に携わる地方自治体職員など109名が参加。 | UNCRD、中国国土資源部(MLR)、中国科学技術協会(CAST) | 2005年12月20日～23日 広東省広州(中国) |
| | 「中国科学技術協会視察団来日」 中国西部大開発を支援するため、日本の国土計画・地域開発政策を事例に、地域開発における法制度や資源開発の計画と管理等を学ぶことを目的とする人材育成事業の一環として実施。江蘇省地理学会理事長をはじめ国や各地域で国土計画等に携わる専門家5名が来日。 | UNCRD、中国科学技術協会(CAST) | 2006年4月19日～28日 東京、名古屋、大分、福岡ほか |



| 地域および国 | 研修参加者数(人) | 地域および国 | 研修参加者数(人) | 地域および国 | 研修参加者数(人) | 地域および国 | 研修参加者数(人) |
|---------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|
| 東アジア | 135 | イラン | 26 | パプアニューギニア | 13 | タンザニア | 15 |
| 中国 | 29 | カザフスタン | 1 | ソロモン諸島 | 1 | ウガンダ | 1 |
| 日本 | 82 | モルディブ | 5 | トンガ | 2 | ザンビア | 3 |
| モンゴル | 9 | ネパール | 35 | ツバル | 1 | ジンバブエ | 5 |
| 韓国 | 15 | パキスタン | 44 | パヌアツ | 3 | ラテンアメリカおよびカリブ海諸国 | 51 |
| 東南アジア | 287 | スリランカ | 53 | アフリカ | 95 | アルゼンチン | 3 |
| カンボジア | 9 | 西アジア | 19 | ボツワナ | 1 | バハマ | 1 |
| インドネシア | 67 | バーレーン | 1 | エジプト | 5 | ブラジル | 16 |
| ラオス | 17 | グルジア | 1 | エチオピア | 15 | コロンビア | 7 |
| マレーシア | 33 | ヨルダン | 2 | ガーナ | 7 | エクアドル | 1 |
| ミャンマー | 18 | レバノン | 2 | ケニア | 15 | グアテマラ | 2 |
| フィリピン | 63 | サウジアラビア | 8 | マダガスカル | 3 | ガイアナ | 8 |
| シンガポール | 1 | トルコ | 4 | モロッコ | 1 | メキシコ | 2 |
| タイ | 53 | アラブ首長国連邦 | 1 | ナミビア | 3 | パラグアイ | 2 |
| ベトナム | 26 | オセアニア | 43 | ナイジェリア | 3 | ペルー | 4 |
| 南・中央アジア | 253 | フィジー | 12 | ルワンダ | 2 | セントクリストファー・ネイビス | 2 |
| アフガニスタン | 7 | キリバス | 5 | セネガル | 1 | ウルグアイ | 1 |
| バングラデシュ | 23 | マーシャル諸島 | 1 | シエラレオネ | 10 | ベネズエラ | 2 |
| ブータン | 26 | ミクロネシア連邦 | 2 | 南アフリカ | 2 | | |
| インド | 33 | パラオ | 3 | スーダン | 3 | | |
| | | | | | | 合計 71カ国 | 883 |



UNCRDではこれまでに環境に関するさまざまな研究・研修を実施し、途上国の人材育成を行ってきましたが、2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD:ヨハネスブルグサミット)以降、会議の結果などを鑑み、これまでの方向性を見直し、新たな事業を実施してきました。

UNCRDの現在の目標は、同会議で採択されたヨハネスブルグ実施計画(JPOI)や、国連ミレニアム開発目標(MDGs)など、国際的に合意された目標を達成するため、持続可能な地域開発を推進することです。現在実施されている環境保全型交通体系事業(EST)、持続可能な生産消費形態・3R(リデュース、リユース、リサイクルの推進)などは、ヨハネスブルグサミットにおいて重点課題と定められたものであり、このような事業を通じ、特にアジア・太平洋地域における中央政府の、環境に対するより一層の意識の向上を目指しています。

環境保全型交通体系(EST: Environmentally Sustainable Transport)

ほとんどのアジア諸国で見られる著しい経済成長は、交通関連のサービス・活動の増加を引き起こし、環境にも深刻な影響を与えています。自動車による大気汚染と公衆衛生・環境への影響、騒音、交通渋滞とそれに伴う経済的な損失、エネルギーの非効率的な消費、再生不可能な化石燃料の消費増、生息環境の消失など、交通に起因する深刻な社会・経済・環境問題をもたらしています。

ESTには共通の定義はないものの、一般的には、将来の世代の欲求に応える能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすような交通体系であると解釈されています。またESTを、社会・経済・環境面における成果目標を達成するための交通体系・活動と捉え、アジアの社会経済的ニーズと環境保全の必要性のバランスを取るこそが、その概念の基となるべきと考えられます。このプロジェクトでは、日本の環境省や各国政府、国内および国際機関と連携し、ESTを推進するための活動を実施しています。

2004年1月に採択された「マニラ宣言」では、環境面から見た持続可能な交通に向けて、長期的なビジョンと短期および長期のアクションの両方を備えた戦略的な計画の必要性が認識され、UNCRDに対し、国家戦略とアクションプランの実現に向けた支援と地域フォーラムの開催および専門家グループの設立などが要請されました。UNCRDは、この「マニラ宣言」を受け、2005年8月、愛・地球博関連事業の「環境と交通に関する世界会議 in 愛知」の一環として、「第1回アジアEST地域フォーラム」を開催しました。フォーラムでは、土地利用、公共交通計画と交通需要管理、公衆衛生、交通社会学とジェンダーなどESTに関する12のテーマ別セッション、ラオス・カンボジア・ベトナムそして日本の代表者からそれぞれの国のESTの取り組みについての発表、アジア内外・国際レベルの活動の連携についての発表、高度化基幹バスシステム(BRT)に関するサイドイベントなどが行われました。最後に、参加国の総意として「愛知宣言」

(p.9参照)が採択され、アジアにおけるESTの促進を目指し、アジアESTフォーラムの設立および定期的な政策対話の実施、参加国における国家戦略とアクションプランの策定等への支援、アジアESTを促進するため国際機関や民間企業および市民との連携・ネットワークの形成、などが提唱されました。

環境管理研修

UNCRDは、2004年より都市環境と交通問題に携わる行政官の人材育成を図る「都市環境と交通集団研修コース」(全5回)を実施しています。この研修コースは、ESTの概念を理解するとともに、研修生相互の意見・経験を交換し、また交通・環境・健康の側面から様々な課題に取り組んでいる日本の経験を学ぶことを目的としています。

第2回目となる研修コースは2005年10月から11月にかけて行われ、大気環境管理、排気規制、車検、燃料品質、騒音規制、土地利用、人間と環境に優しい都市交通インフラ、交通安全など、都市環境と交通についての講義や演習、日本や諸外国の事例を使つての事例発表、そして現地視察が行われました。現地視察では、名古屋市や東京都などにおいて行政機構、自動車製造工場、警察、研究機関、車検場等を訪れ、研修生は交通を担当する部署が問題や課題を解決するために用いる手段や技術、政策や方法などについて学ぶことができました。さらに、研修生の間で自国における都市環境と交通に関する経験・技術的専門知識に関する意見交換、自国に必要な対策・戦略に関する議論を行い、最後に、持続可能な交通の導入に向けての方向性を設定するためのアクションプランを作成しました。研修生は、各国における都市環境と交通に係る課題を明確化することができ、また実践政策立案・策定能力の向上を図ることができました。

交通需要の増大は社会経済の発展に不可欠ですが、環境保全と調和していく必要があり、UNCRDは今後もこの研修コース等を通じ、ESTなどの交通政策を取り入れた持続可能な都市環境の実現を支援していきます。

マニラにおける高度化基幹バスシステム (BRT: Bus Rapid Transit) 導入に関する実施 可能性調査プロジェクト

アジアの都市化が急速に進むにつれ、自動車交通量も増大し、それによってもたらされる交通渋滞や大気汚染の深刻化は、社会全体に多大な影響を与えています。持続可能な経済発展には、より効果的で持続可能な交通システム、具体的には低コストで環境に配慮した公共交通手段が必要とされています。そこでUNCRDは、「愛知宣言」の理念に基づき、バス専用路線を使い地下鉄のような速さ・便利さを低コストで実現することが可能な新しい公共交通システムである高度化基幹バスシステム(BRT)の導入を促進するため、マニラにおけるBRT導入に関する実施可能性調査プロジェクトを実施しています。

2005年11月に行われた「マニラにおける高度化基幹バスシステム(BRT)に関する研修コース」では、BRTに関する業務計



第1回アジアEST地域フォーラム



第2回都市環境と交通集団研修コース: 名古屋市内での現地視察



ベトナム国家3R政策形成に関する協議会合参加者

画、市場計画、政治的な手法、利害関係者分析、財政分析などについて専門家による発表や参加型の演習および議論が行われました。参加者は、BRTの導入計画における重要段階とその内容、そして計画の実施方法、BRTの運営・管理に必要な技術などについて理解を深めました。今後この研修コースの参加者が主体となり、BRT導入に向けた活動がさらに進められることが期待されます。

アジアにおける参加型プロセスを通じた地方、地域レベルの持続可能な生産消費形態/廃棄物の発生抑制(リデュースReduce)、再使用(リユースReuse)、再生利用(リサイクルRecycle)システムの推進

持続的発展が可能な社会の実現には、循環型社会の形成が重要な要素となっています。そして循環型社会の構築には、持続可能な生産・消費システムが不可欠であり、そのための手段として、資源の有効利用を通じて環境と経済発展の両立を図る3Rへの取り組みが重要視されています。しかし、アジア・太平

洋諸国政府の多くは、その取り組みに必要なとされる制度的枠組みを持たず、また持続可能な生産・消費形態を推進するためのプログラムを開発・実現する財力もないのが現状です。

このプロジェクトでは、「持続可能な生産消費形態・3R」の概念をアジア諸国の国家政策に取り込み、行政規制に反映させると同時に、この概念を広く市民社会、中央政府、産業界、NGOなどの間に定着させ、循環型社会の形成に向けた意識改革や、生産・消費行動の変革を目的としています。

UNCRDでは2004年に東南アジアにおいて「持続可能な生産と消費に関するニーズ調査」を実施しました。その結果に基づき、またベトナム政府からの支援要請を受け、「ベトナム国家3R政策形成に関する協議会合」を2005年12月に開催しました。会合では、UNCRDによる3Rの概念や国際的取り組みについての発表、ベトナム政府関係者や研究者によるベトナムにおける3Rや廃棄物処理に関する現状の紹介、そしてベトナムで3Rを推進するにあたっての現状や優先課題についての議論が行われました。会合の結果、ベトナムにおける国家3R政策の概要(草案)が作成されました。

| 実施目的および参加者 | 実施団体 | 実施日および実施場所 |
|--|---|-----------------------------------|
| 環境保全型交通体系 (EST: Environmentally Sustainable Transport) | | |
| 「第1回アジアEST地域フォーラム」 愛・地球博関連事業の「環境と交通に関する世界会議 in 愛知」の一環として開催。2004年1月に開催された「アジアにおける環境と交通に関するマニラ政策対話」の提言に基づき、(1)アジア地域の環境と交通に関連した問題について参加国間での定期的な政策対話を行うことにより、環境保全型交通体系(EST)推進に向けた優良事例、政策措置、技術に関する情報の交換、(2)域内各国、特に開発途上国による環境面から見た持続可能な交通を推進するための国家戦略・行動計画の策定に関する指導・技術的助言の提供、(3)現在進行中のESTに関連した地域レベル、国際レベルのプロジェクトとの連携の促進、の3点が主な目的。アジア13カ国(アセアン10カ国、日本、中国、モンゴル)の環境および運輸を所管する省庁の政府高官、上級政策担当者や専門家など100名以上が参加。 | UNCRD、環境省、財団法人名古屋国際センター | 2005年8月1日-2日 名古屋 |
| 環境管理研修 | | |
| 「第2回都市環境と交通集団研修コース」 環境保全型交通体系(EST)などの交通政策を通じた都市環境の改善が目的。ボスニア・ヘルツェゴビナ、カンボジア、チリ、中国、インド、キルギスタン、ネパール、ベネズエラから都市環境と交通に関わる行政官8名が参加。 | UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA) | 2005年10月13日-11月15日 名古屋、鎌倉、東京ほか |
| マニラにおける高度化基幹バスシステム(BRT: Bus Rapid Transit)導入に関する実施可能性調査プロジェクト | | |
| 「マニラにおける高度化基幹バスシステム(BRT)に関する研修コース」 マニラにおける効率的なBRTシステムの導入に向け、行政官の能力の向上を目的に開催。フィリピンの関連省庁より40名以上の職員が参加。 | UNCRD、クリーン・エア・イニシアチブ・アジア(CAI-Asia)(アジアの100以上の機関からなる大気浄化を目的としたネットワーク)、ドイツ技術協力公社(GTZ)、フィリピン政府 | 2005年11月28日-29日 マニラ(フィリピン) |
| アジアにおける参加型プロセスを通じた地方、地域レベルの持続可能な生産消費形態/廃棄物の発生抑制(リデュースReduce)、再使用(リユースReuse)、再生利用(リサイクルRecycle)システムの推進 | | |
| 「ベトナム国家3R政策形成に関する協議会合」 ベトナム政府からの要請を受け、参加型の手法によるベトナム国家3R政策形成の支援と、2006年3月に東京で開催される高級事務レベル会合に向けた政策や優先課題に関する意見交換を目的として開催。ベトナム関係省庁の行政官、専門家、研究者など22名が参加。 | UNCRD、ベトナム天然資源環境省 | 2005年12月20日-22日 ハノイ(ベトナム) |

2005年8月1日から2日の間、愛知県名古屋市中において、環境と交通に関する世界会議が開催され、アジアにおける環境面から見た持続可能な交通(EST)促進のための地域フォーラムの設立に向けた宣言を起草し、採択することを目的として出席した参加者たちは、

2004年1月16-17日にフィリピン、マニラ市で開催された「マニラ環境と交通に関する政府間・政策対話」において採択された「マニラ宣言」を再確認し、それを礎とし、

2003年12月のアセアン環境大臣会合で正式に承認され、アセアン環境面で持続可能な都市に関する作業部会(AWGESC)に合意された「アセアン環境面で持続可能な都市に関する枠組み」を再確認し、またそれを礎とし、

2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議の席上で採択されたヨハネスブルク実施計画(JPOI)が環境面で持続可能な交通の必要性を訴え、国内外で必要な措置を取るべきであると提唱していることを再確認し、またそれを礎とし、

国際連合が設定したミレニアム開発目標(MDG)の実現に、教育・雇用・医療ケアへのアクセスの改善を通じて、環境面から見た持続可能な交通システムが重要な貢献をなすことを踏まえ、

アジアにおける環境面から見た持続可能な交通に向けて、地域、国家、地方レベルで推進されている様々な政策を、協働して実施することの重要性を踏まえ、

アジアにおける経済成長の継続が、交通需要の拡大につながり、自動車の急激な増加が環境や社会にもたらす影響を軽減し、予防するためには、国家、地方レベルで幅広い政策措置を実施しなければならないことを認識し、

環境面から見た持続可能な交通を促進するための方策が、都市の大気汚染の低減など、健康の保全と改善に貢献するだけでなく、温暖化ガスの削減、交通死者数の低減、交通騒音レベルの抑制、交通渋滞の緩和などの補足的効果をもたらすことを考慮し、

中央、地方政府双方が、下記に示される、環境面から見た持続可能な交通を構成する要素を盛り込んだ政策、戦略、プログラムを立案し、採用することの必要性を認識し、

a. 公衆衛生

- ・自動車交通がもたらす健康被害を軽減するための統合型の交通政策を推進すること
- ・持続不可能な交通形態が国家保険制度に大きな負担を強いているという認識をもつこと
- ・厚生と交通に関する省庁間の連携および協力を強化すること

b. 土地利用

- ・自動車ではなく、人を中心とした、まちづくりのビジョンを受け入れること。また自動車ではなく、人と物資の円滑な移動に焦点をあてること。
- ・公共交通、内燃機関によらない交通、交通安全、環境規制を強調した都市計画を支持すること。
- ・土地利用と交通計画の統合を奨励し、無計画で、人口密度の低い都市部の拡張を抑制すること。
- ・多様な用途を可能とする土地開発を通して、都市部の活性化を促すこと。また、公共交通の中継点を中心とした開発を優先すること。

c. 環境と人に優しい都市交通インフラ

- ・(価格が)手頃で社会的に受容される交通インフラを都市部において提供すること
- ・適切に考慮することなく、交通インフラを過剰に拡充することが個人自動車の使用を増加させ、交通渋滞や公害の拡大につながる可能性があることを認識すること
- ・公共交通機関が環境に優しい方法で、人々、特に所得者層の移動ニーズに対応できるという点で重要であることを認めること

d. 公共交通計画と交通需要管理(TDM)

- ・サービスの向上を通じて、公共交通の使用率を維持または増加させること
- ・個人自動車の利用を、道路スペースの需要管理等の規制、駐車料金、自動車料金、道路または渋滞に対する課金、燃料税、その他の財政措置、インフラデザイン措置等の政策ミックスを組み合わせて抑制すること
- ・高度化基幹バスシステム(BRT)が移動ニーズの増加に対応し、ただちに実施しうる、低コストな交通手段であると認識すること
- ・状況に応じて、大量輸送機関(MRT)を移動ニーズの増加に対応しうる交通手段であると認識すること

e. 内燃機関によらない交通(NMT)

- ・所得者層の内燃機関によらない交通手段(NMT)に対する依存度と環境面から見た持続可能な交通手段としてのNMTの重要性を認識すること
- ・密度の高い地域で、特に短距離の移動に関して、NMTの役割を維持し、強化すること目標とすること
- ・高品質のインフラの提供と歩道や自転車道のための都市レベルのマスタープランの策定を奨励すること
- ・内燃機関によらない交通手段(NMT)のための安全を向上させること

f. 社会的公平とジェンダーの視点

- ・安全で(価格が)手頃な都市交通システムが必要であること、またそれが貧困の削減や社会開発の促進に貢献するといった認識をもつこと
- ・公共交通が女性の事情を考慮するとともに、都市交通計画においてジェンダーの視点をより反映させるための制度強化の必要性を認識すること
- ・児童、老人、身体障害者などの弱者のニーズに対応したインフラを供給すること

g. 交通安全と道路維持

- ・交通政策やプログラムにおいて、交通安全の問題を取り上げるための、省庁間の調整および管理メカニズムを構築すること
- ・交通計画の基本的指針として交通安全を認識すること
- ・多方面の関係者によって総合交通安全計画が策定できるよう、人材や資金を調達すること

h. 道路沿道大気環境モニタリングとアセスメントの強化

- ・都市部における道路沿道大気環境モニタリングを改善することにより、道路沿道付近で生活する、あるいは働く人々、もしくは道路を使って移動する人々に対する沿道公害の影響をよりよく理解すること
- ・大気環境モニタリングのための国際的に標準化された手法に則して、沿道モニタリングの手法を改善し、統一すること

i. 交通騒音規制

- ・都市中心部における交通騒音モニタリングを改善することにより、道路沿道付近で生活する、あるいは働く人々、もしくは道路を使って移動する人々に対する沿道騒音公害の影響をよりよく理解すること
- ・音量レベルに関する基準を設定し、その基準の遵守を推進するための管理メカニズムを設置する必要性を認識すること
- ・内燃機関によらない交通(NMT)形態と高品質の公共交通の推進を通じた極度の騒音公害の防止

j. 燃料品質

- ・加鉛ガソリンの早期撤廃、またガソリンとディーゼルにおける硫黄の段階的廃止を適宜、実施することにより、最新の自動車排ガス規制基準を達成すること
- ・CNG、バイオマスエタノール、バイオ・ディーゼルなどの代替燃料が、排ガスを削減する有効な手段であると認識すること
- ・代替燃料への段階的以降を計画すること

k. 排ガス規制、基準、および車検

- ・新車に対する厳格な排ガス基準を段階的に導入すること。特に製造におけるリードタイムや排ガス基準に適合した燃料の供給を考慮して。
- ・排ガス対策と交通安全を推進するための自動車検査・維持制度(品質管理が厳しく、検査を専門とし、多量の自動車を扱う検査場をベースとしたもの)の採用と実施
- ・排ガス装置のレトロフィット(改造)または、低公害燃料への転換による使用過程車からの排ガスの低減

l. 情報基盤、啓発活動、市民参加の促進

- ・分散型ネットワークを活用したEST関連機関の間の情報の収集や管理のための調整と協力の促進
- ・ESTに関する成功事例の発掘と広報
- ・政策、投資判断、個人の行動の変革を目的として、市民社会や政策決定者の間において、ESTがもたらす社会的恩恵に対する理解と知識を深めること

本宣言の中で紹介された成功事例の原則を踏まえ、本会議の参加者は、

1. EST地域フォーラムの発足を満場一致で支持する。また、アジアにおける環境と交通に関連した議題について、参加国間で、成功事例や有効な政策手段に関する意見、アイデア、情報を交換するためのハイレベルな定期的政策対話や専門家協議に対するフォーラムの専門家の協力を歓迎する。
2. 域内各国、特に開発途上国による環境面から見た持続可能な交通を促進するための国内戦略とアクションプランの策定に関し、UNCRDの指導を歓迎するとともに、フォーラムの専門家に対して、国内戦略策定において、実質的な助言およびフィードバックを提供するなど、戦略策定における触媒的役割を果たすことを要請する。
3. 国際・多国間機関、二国間機関、NGO、市民社会、学術機関、財団、民間企業、などあらゆる団体との連携のもとに、(ESTに関する)分散型の情報ネットワークを形成することを歓迎する。また、そのネットワークを通じて、それぞれの団体が、情報管理、能力形成、統合型アクションプランの策定など、フォーラムの主旨に合致した活動に対して、協力することを歓迎する。
4. 実地研修や試験的取り組みなどの能力形成活動の実施と同様に、フォーラム参加国が策定した政策、戦略、アクションプランの実施についても、国際・国家の両レベルで他の機関や団体と協力し、可能な支援と協力を模索し確定することをUNCRDに要請する。その協力には、フォーラム参加国がEST関連政策を実施するためにGEF(地球環境ファシリティ)、CDM(クリーン開発メカニズム)、二国間・多国間機関からの財政援助スキームを活用する際に必要とされる支援も含む。



UNCRDは、アジア太平洋地域における貧困の緩和と地域開発戦略のための国家目標に「人間の安全保障」の視点を取り入れるべく努力を続けてきました。特に、人間の安全保障を開発アジェンダの最重要課題に据える必要性に焦点を当てた「安全保障の今日的課題」(人間の安全保障委員会編:2003年)の観点からの事業や、ミレニアム開発目標(MDGs)の重要課題に対応した事業など様々な活動を行っています。

UNCRDにおける「人間の安全保障」とは、持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威を取り除くと同時に脅威に対するコミュニティの抵抗力を強化させることと定義しています。UNCRDでは、持続可能な開発にむけて社会的に弱い立場のコミュニティの「人間の安全保障」を強化することを大目標とし、(1)「人間の安全保障」の概念を開発政策や地域開発計画へ取り入れること、(2)「人間の安全保障」を地域開発計画へ取り入れるための能力育成を行うこと、(3)社会的に最も立場の弱い貧困な女性、先住民、移住民などが、主な経済・社会開発へ参加できる機会を増やすこと、の3つの具体的目標への取り組みを進めています。UNCRDは、開発途上国、中でも後発開発途上国(LDC)が、貧困削減、持続可能な環境政策、開発に必要なパートナーシップの構築、という国連のミレニアム開発目標(MDGs)を達成することを支援するため、ラオス、スリランカ、カンボジアに焦点を当てた活動を実施しています。

またUNCRDは、国際的な専門家会議を主催したり様々な国際会議に参加したりすることで、活動のさらなる拡充を目指しています。2005年8月14日から17日には、オーストラリアのブリスベンでクイーンズランド州政府と国際連合の共催で開催された「地域社会関与に関する国際会議(ICEC)」に参加し、会議において国連経済社会局(UN/DESA)とともに、「地方分権ワークショップ」を実施しました。ワークショップでは、開発事業の貧困削減への効果、経済的、政治的、社会的弱者のエンパワメントの視点から、地方分権に関する各国の経験を検討しました。

このようなワークショップの開催などによって、この期間中、アジアのみならずラテンアメリカやアフリカの諸国とともに知識や経験を分かち合うことができ、カウンターパートである各国政府に加えて、その国内の国連機関や国際機関、多国間政府機関やNGOとのパートナーシップを構築することができました。その一方で、従来からのテーマである持続可能な生計、天然資源管理、女性のエンパワメントなどの活動を通じて、グローバル化、自発的な移民および強制移住、紛争処理後の復興など、今後取り組むべき課題も明らかとなりました。

ラオス研修プロジェクト

ラオスでは、ラオス国家成長貧困削減戦略(NGPES)の実現のために、クンバンレベル(郡以下の単位にグループ化された村落集団)での開発計画立案が重要であり、そのためには県郡役場職員の能力向上を図ることが必要であると認識されています。この研修は、計画やプロジェクト管理能力の強化、貧困緩和や「人間の安全保障」の向上を目指して、クンバンレベルでの開発計画を担当する県・郡レベルの職員の地域開発に

関する能力の向上を目的としています。

2005年10月に行われた第7回研修、および同年12月に行われた第8回研修では、開発計画に携わる郡職員の養成を担当する、県レベルの職員を対象とした研修(研修実施者の育成)を行いました。両研修とも、クンバン開発の対象となっている村の農業、教育、衛生、社会基盤開発の4分野に焦点を置いた参加型計画の実習を行い、研修生は、各村における道路改善と農業生産性向上に関する計画を策定しました。これまで行われた8回の研修によって、県・郡レベルの職員の能力育成を図ることができ、また、国際機関の支援が少ない北部地域における更なる開発能力の育成、経験を共有するため県レベルで協力し合っ能力育成を図る活動の実施など、今後の目標も明らかになりました。これからは、これまでの研修による経験および成果を調査、評価した上で、県・郡レベルで企画する効果的な研修プログラムが必要とされています。

人間の安全保障と地域開発

このプロジェクトでは、金融危機、災害、紛争等によって突発的に生じた貧困に取り組むことによって国家の貧困削減計画を強化するとともに、人間の安全保障の概念をその計画に取り入れることで、人間の安全保障への脅威に弱い立場の人々をより一層深く理解し重視することを目指しています。内戦や災害などで人間の安全保障が脅かされているスリランカやカンボジアでは、人間の安全保障の概念を国家貧困削減戦略や社会経済開発計画に取り入れる努力がなされています。

2005年12月、スリランカでは「人間の安全保障アセスメントワークショップ」が開かれました。北部と南部における紛争、地方(農村)部の貧困、プランテーション労働者の生活状況などがテーマとして取り上げられ、議論セッションでは、人間の安全保障の視点を既存の社会的影響評価に組み込む方策、および「人間の安全保障レポート」(NGO「人道援助団体ネットワーク組織(CHA)」発行)の拡充の可能性について話し合われました。その結果、貧困削減や紛争解決、慢性的な社会的弱者に対する政策に人間の安全保障の考え方を取り入れる必要があることが確認されました。

カンボジアでは、カンボジア開発資源研究所(CDRI)と共催で実施が予定されている研修に向けて、「人間の安全保障アセスメント会議」が開かれました。会議では、人間の安全保障の概念の起源とその発展について発表があり、人間の安全保障の概念が、カンボジアの発展における2つの不安材料である紛争と開発の両面の問題を対象としたものであり、カンボジアの開発に必要であることが明らかになりました。また、研修の企画案に関して、提案されている評価と現在準備が進んでいる貧困分析、カンボジア人間開発報告書(NHDR)、ミレニアム開発目標(MDGs)、貧困削減戦略などとの関係について積極的な論議が繰り広げられました。今回の会議によって参加者は、人間の安全保障の概念とその重要性を理解し、またMDGsや貧困削減に関する既存のプログラムとの関わりを考慮に入れながら、人間の安全保障アセスメントを実行し活用することが重要



第1回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース：大分県での現地視察



アジア太平洋地域における電子政府推進のための能力向上に関するワークショップ：バンコクでのグループ討議



プリズペンでの地方分権ワークショップ

であるとの認識を深めました。

またUNCRDは、人間の安全保障に重点をおいた地域開発計画を促進するため、「第1回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」(全5回)を開催しました。研修では、研修生による人間の安全保障の観点から見たそれぞれの国の課題についての発表、国連機関や国際・地域NGOなどの専門家による講義、および現地視察が行われました。研修は、グローバル化の影響、女性と児童、持続可能な生計、自然資源管理などをテーマに、参加型手法を盛り込んで実施され、技能習得ワークショップでは、参加型農村調査法(PRA)やプロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)といった計画ツールの基礎知識と手法について学びました。研修の最後に研修生は、今回の研修で学んだ地域開発の手法を応用しながら、アクションプランを作成しました。今後、研修生の母国でアクションプランが活用され、人間の安全保障の理念が取り込まれた地域開発が行われることが期待されます。

「アジア太平洋地域における電子政府推進のための能力向上」プロジェクト

このプロジェクトは、人間の安全保障や利害関係者の参画の重要性が広く認識され、各国の電子政府政策の中に重要な柱として位置づけられることを目指し、行政官および政策立案者の能力開発を目的としています。

2006年4月には、「貧困克服のための電子政府への道のりを築く」をテーマとしたワークショップが開催され、電子政府事例研究の紹介および議論が行われました。そして、社会的弱者や貧困層が取り残されることがないように参加型の制度設計、電子政府事業による社会的弱者や貧困層への影響の監査、またそれらの実現のため政策立案能力の向上などが必要であるとの結論に達しました。この2日間にわたるワークショップでの議論を踏まえ、ワークショップ参加者は、その翌日から開催された「アジア電子政府会議2006」のパネルディスカッションに参加しました。参加者は、国家戦略の政策転換、社会的弱者への配慮強化のためのメカニズム構築など、貧困削減の実現に向けた取り組みを強化していくことの重要性について討議しました。今回のワークショップにより、参加者および電子政府政策に携わる関係者間で経験や情報を共有するためのネットワークが構築されました。

| 実施目的および参加者 | 実施団体 | 実施日および実施場所 |
|--|---|--|
| ラオス研修プロジェクト | | |
| 「第7回・第8回ラオス地域振興研修コース」 ラオス国家成長貧困削減戦略(NGPES)の具体的実現のため、クンバンレベル(郡以下の単位にグループ化された村落集団)での開発計画を担当する県・郡レベルの職員の能力向上を目的として実施。第7回研修には、ボリカムサイ、チャンパサク、サバナケート、ビエンチャンの4県から28名、第8回研修には、ホアバン、ルアンナムタ、ウドムサイ、ポンサリーの4県から26名の研修生が参加。 | UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA)、ラオス政府計画投資委員会(CPI/DGP)、国連開発計画(UNDP)ラオス事務所 | (第7回) 2005年10月31日ー11月11日 ボリカムサイ県バクサン(ラオス) (第8回) 2005年12月5日ー17日 ウドムサイ県ムアンサイ(ラオス) |
| 人間の安全保障と地域開発 | | |
| 「スリランカにおける人間の安全保障アセスメントワークショップ」 スリランカの開発関係者が人間の安全保障の問題に取り組む必要性を認識し、現行政策やプロジェクトをより人間の安全保障に配慮したものにすため、適切な枠組みの構築を目標に開催。政府機関、NGO、学術機関、二国間・多国間機関の関係者が参加。 | UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA)スリランカ事務所 | 2005年12月20日ー21日 コロombo(スリランカ) |
| 「カンボジアにおける人間の安全保障アセスメント会議」 人間の安全保障の概念や重要性についての理解を深め、今後開催を予定している研修への協力を求めることが目的。カンボジア政府農林水産省、経済財務省、保健省、内務省など中央政府、独立行政法人国際協力機構(JICA)カンボジア事務所、NGOから関係者が参加。 | UNCRD、カンボジア開発資源研究所(CDRI) | 2006年4月21日 プノンベン(カンボジア) |
| 「第1回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」 (1)人間の安全保障の観点から、既存の開発政策とプロジェクトの課題の明確化、(2)既存のプロジェクトの改善またはプロジェクト企画立案内容の向上のため人間の安全保障に関する知識と技能の習得、(3)人間の安全保障の観点からの行動計画の作成、を主な目的として開催。ラオス、ミャンマー、フィリピンから7名の行政官が参加。 | UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA) | 2006年2月6日ー3月18日 名古屋、大分ほか |
| 「アジア太平洋地域における電子政府推進のための能力向上」プロジェクト | | |
| 「アジア太平洋地域における電子政府推進のための能力向上に関するワークショップ」 アジア太平洋地域における電子政府の経験を共有するとともに、社会的弱者の声やニーズを反映させた電子政府を構築する際の課題を明確にすることが目的。アジア太平洋地域12カ国からNGO、大学の研究者および電子政府を推進している政府関係者など24名が参加。 | UNCRD、国連開発計画・アジア太平洋開発情報プログラム(UNDP-APDIP) | 2006年4月24日ー25日 バンコク(タイ) |



出版活動

UNCRDでは研修・研究成果を定期刊行物、広報誌、シリーズ出版物にまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供しています。UNCRDの出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。



■定期刊行物

◆地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

地域開発に携わる専門家や政策担当者、実務担当者、先進国、開発途上国、移行経済地域における地域開発問題や課題、開発経験について討議の場を提供します。毎号テーマを選び、その分野で著名な専門家をゲスト編集者に迎えて編纂した論文集です。(年2回発行、英) RDDの相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次は、UNCRDホームページ上に掲載されています。また、RDDの索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。「Asian-Pacific Economic Literature」、「Ekistic Index of Periodicals」、「Geo Abstracts」、「GEOBASE」、「Index to International Statistics」、「International Labour Documentation」、「International Regional Science Review」、「Monthly Bibliography, Part II」、「Rural Development Abstracts」、「Sage Human Resources Abstracts」、「Sage Urban Studies Abstracts」、「Social Planning」、「Policy and Development (SOPODA)」、「Sociological Abstracts (SA)」

◆地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRDの研究成果および外部からの投稿で構成されています。(年1回発行、英)

■広報誌(無料配布)

◆UNCRDニュースレター(日本語版:UNCRDハイライト)

UNCRDの活動状況や今後の予定などを掲載した広報紙です。国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRDの研修コース参加者などとの情報交換の推進を目的としています。(年2回発行、英・日)

◆UNCRD年次報告

1年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財務状況なども掲載しています。(年1回発行、英・日)

■シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRDの調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

■UNCRD出版物のオンライン書誌

UNCRDではこれまでに出版したおよそ1,800冊の情報をホームページ上(<http://www.virtualref.com/uncrd/>)に掲載しており、著者、主題、シリーズ名などによる検索が可能です。

■その他の日本語広報物

左記UNCRDハイライト、UNCRD年次報告のほか、一般向けパンフレット、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに?」などを作成し無料で配付しています。また、UNCRDの活動紹介ビデオ(約20分)およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRDの日本語出版物は、UNCRDが編集し、国連センター協力が発行しています。

UNCRD図書室

UNCRD図書室は、地域開発と関連分野の一般文献、参考図書、年鑑、国別研究、報告書、政府文書、開発計画書など、約2万冊の資料(主に英語)を所蔵しています。また、同分野の雑誌約100誌と関連組織のニュースレターを受け入れ、さらにUNCRDが発行する報告書、雑誌や広報誌ならびに創設当初から現在までに実施した研修、ワークショップや会議の資料も保管しています。

図書室は、UNCRDの研修・研究活動に資するため、資料の収集と蔵書の管理を行い、職員と研修生に対して、レファレンス、貸し出し、新着資料の案内等のサービスを提供しているほか、地域開発に携わる外部の研究者に対しても所蔵資料を公開しており、一部の資料については貸し出しも行っています。

また図書室は、資料収集の促進とUNCRDの研修・研究内容の周知を目的として、国際機関ならびに先進国と途上国の政府組織、図書館、情報センターなどと資料交換プログラムを実施しています。



UNCRDは諸活動の主要成果をまとめ、以下の出版物を刊行しました。特に注意書きのないものは英語出版物です。UNCRDホームページ(<http://www.uncrd.or.jp>)にて、RDDおよびRDSの目次、UNCRDニューズレター(日本語版:UNCRDハイライツ)、UNCRD年次報告の全文などをご覧ください。

■ 定期刊行物

◆ 地域開発論文集 (Regional Development Dialogue: RDD)

- 第26巻1号2005年春季「人間の安全保障と紛争解決」
ジョン・F・ジョーンズ 編
- 第26巻2号2005年秋季「人間の安全保障」
クリスティノ・M・コラド 編
- 第27巻1号2006年春季「持続可能な開発のための環境」
A・T・M・ヌルル・アミン 編
- 第27巻2号2006年秋季「電子政府」(近刊予定)
サバーシュ・C・バートナガー 編
- 第28巻1号2007年春季「アフリカの地方分権化(仮)」(予定)
テゲグネ・G・エグジアベル 編



◆ 地域開発研究ジャーナル (Regional Development Studies: RDS)



- 第10巻(2006)(ケニアのナイロビ大学の協力のもと、編集集中。)
- 第11巻(2007)(予定)

■ 広報誌(無料配布)

◆ UNCRDニューズレター(日本語版:UNCRDハイライツ)



- UNCRD Newsletter No. 60, 61(2005年7-12月、2006年1-6月合併号)
- UNCRD Newsletter No. 62(2006年7-12月)(近刊予定)



- UNCRDハイライツ(日本語) No. 36 2006秋季号
- UNCRDハイライツ(日本語) No. 37/38 2006春秋合併号

◆ UNCRD年次報告

- UNCRD Annual Report(年次報告) 2005年
- UNCRD年次報告(日本語) 2005年、2006年





UNCRDは、国連の理念やUNCRDの活動に対する理解と関心を深めていただくため、国内の国連機関や中部地域の自治体、民間団体などとの連携を図り、日本語広報誌の発行、セミナーやワークショップの開催、国際理解教育の支援など、様々な広報活動を行っています。実施にあたっては、国連センター協会の財政支援を受けています。

UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP)

地域社会と国連がともに世界規模の問題の解決に向けて事業を展開していくことは、まさに21世紀の国際貢献のあるべき姿を示すものです。多くの団体・個人が途上国と直接、支援チャンネルを構築し、相互に連携強化することは、単に地域の国際化の進展にとどまらず、世界的規模の平和構築と環境問題をはじめとする途上国の諸問題解決に大きく貢献することになります。UNCRDは、設立35周年を記念して、企業、NGO、市民社会とUNCRDとが共同で開発途上国の地域政策を支援する「UNCRD・グローバル・パートナーシップ・プログラム」を実施しています。

このプログラムは、一国一市町村フレンドシップ事業などを通じて愛・地球博で培った諸外国との交流を、今後、国際貢献や途上国支援に発展させたいと希望する団体・個人に対し、具体的な支援プログラムを提案するものです。このプログラムの情報リストには、「環境」「防災」などの分野ごとに、カンボジア、ラオス、ネパール、バングラデシュなどの開発途上国の現状と、現地の人々が希望する具体的な支援策と予算額、その目的と期待される効果がまとめられています。

「住民の環境に対する意識向上に向けて：家庭用排水処理施設の設置」

タイ・ナコンラチャシマ市(コラート)では、これまで家庭からの排水を直接川に流していたため、水質汚濁が問題となっていました。近年各家庭からの排水を集め、ろ過する装置が一部で設置されるなどの対策が進められていますが、まだ充分とはいえません。そこで、愛知県東部の知立ロータリークラブは創立15周年を記念して、タイ・ナコンラチャシマ市(コラート)の26世帯に各1基、計26基の家庭用排水処理施設を設置しました。26世帯の玄関先には、知立ロータリークラブの名称とロゴマークを記したプレートが掲げられました。

このプロジェクトでは、運搬・設置などの作業は住民の手によって進められ、定期的な処理剤の投入など設置後のメンテナンスも住民が行っていきます。住民の積極的な参加により、住民の環境保全に対する意識の向上に加え、健康状態の向上も期待されます。

「子供たちに安全な環境を-信号機設置と交通安全教育」

名古屋東山ライオンズクラブは、昨年度の信号機設置に続き、2005年9月にベトナム・ハノイ市キム・リエン小学校にテレビ、パソコン、プリンターを寄贈しました。

「研修生に日本文化の紹介を：文化交流会の開催」

昨年に引き続き今年度も東知多ロータリークラブの招待を受け、UNCRDの第34回地域開発国際研修コースに参加している開発途上国からの研修生は「薪能」を鑑賞しました。さらに研修生らは東知多ロータリークラブやヒッポファミリークラブのメンバー宅にホームステイし、日常生活の中から日本文化を体験しました。

UNCRDスタディキャンプ

UNCRDスタディキャンプは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として開催される2泊3日の合宿形式のセミナーです。

第4回目となった今回は「持続可能な開発にむけて～グローバルイノベーションと地域コミュニティ～」をテーマとし、論文審査と面接で選ばれた参加者が、講師やファシリテーターとともに夜を徹して討議を行ないました。今回は、開発途上国でNGOとして開発分野に携わった経験のある人や地域活動に参加した経験のある人などが参加し、初日から奥行き深いディスカッションが展開されました。加えて留学生の鋭い視点からの意見や質問により、参加者は多様性の豊かさを享受するとともに、包括的な物の見方を習得することができ、「参加者全員が全員の知識や経験から学び合う」というUNCRDスタディキャンプの目的の一つを達成することができました。

グループ発表では、参加者の多くが「持続可能な開発」の理念を自らのものとし、それを達成するための様々な方法を発表しました。発表の結果、「コミュニティ再生計画：プロジェクトZ」を発表したグループが最優秀グループ賞を受賞しました。

これまでの修了生を含む全参加者間のネットワーク構築のため、今回の参加者の有志によってメーリングリストが立ち上げられました。修了生の多くは地域および世界で指導的な役割を担い始めており、このメーリングリストの情報共有を通じ、これまでの修了生に続く新たな修了生の活躍が期待されます。

UNCRDセミナー

UNCRDセミナーは、国連の活動や今日的課題をより深く理解していただくため、学生、留学生、社会人、自治体職員などを対象に開催されるセミナーで、第一線で活躍する専門家やUNCRD職員が講師を務めます。

2005年8月に行われた第4回UNCRDセミナー「世界はどうなっているの？人・自然・暮らし」は、中部地域の中学生と高校生を対象に、夏休みの自由研究サポートとして企画されました。参加者は「自然～こわされる自然と助ける力～」、「人～自分でつくる自分の国～」、「暮らし～みんなで作るまち～」の各々のグループに分かれて、UNCRD研究員と意見交換を行いました。

2006年2月には、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科、伊勢崎賢治教授を招き、第5回UNCRDセミナー「平和の構築と介入の正義」を開催しました。講師は、アフガニスタン、シエラレオネ、東ティモールにおいて自ら平和構築、紛争処理に



第4回UNCRDスタディキャンプ:グループ発表



第4回UNCRDセミナー:自然グループの講義



おめでとう! 国連バースデー

携わった経験を基に、それぞれの国の具体的事例を交えながら、武装解除・動員解除・社会再統合(DDR)の実情と課題について説明しました。最後にアフガニスタンにおける日本の実績を踏まえ、平和構築のために日本が果たすべき役割について言及しました。

国連デー記念行事「おめでとう! 国連バースデー」

日本国連協会愛知県本部と共催で、「国際理解・国際協力のための中学生作文コンテスト・高校生の主張コンクール」の入賞者を対象に「おめでとう! 国連バースデー」を開催しました。各国の民族衣装をまとった作文コンテストおよび主張コンクールの入賞者は、国連のバースデーケーキと難民キャンプで配布される高カロリービスケットを食べ比べながら、世界の諸問題について話し合い、国連の役割について理解を深めました。

UNCRDホームページ

UNCRDでは日英のホームページを開設しており、広報室がその管理を行っています。ホームページの日本語サイト(<http://www.uncrd.or.jp/ja/>)では、UNCRDの活動情報をいち早くお届けする「UNCRD info(インフォ)」をご覧いただけるほか、イベントへの参加応募や、出版物のファイルをダウンロードすることが可能です。

学校の総合学習に役立てていただくための子ども向けサイト

「UNCRD KIDS」では、UNCRDの活動紹介のほか、中部の地域開発の成功事例を詳しく解説しています。

また、UNCRDの地域開発国際研修コースの修了生がお互いに情報交換ができるよう、「UNCRD Alumni Forum」を開設しています。途上国の研修生は、このホームページを通じて評価レポートや研修資料を得ることができます。

UNCRDボランティアプログラム

2006年現在、UNCRDボランティアプログラムには、地域の大学生を中心に、主婦、退職者、教員、高校生など185名が登録しています。研修業務や会議でのサポートのほか、イベントにおける広報業務および翻訳業務などにおいて、UNCRDの活動を幅広く支えています。

国際理解教育支援プログラムと外部イベントへの参加

UNCRDは、地域の国際理解教育推進に積極的に協力するため、国際理解教育支援プログラムを実施しています。期間中、約600名の中学生、高校生、大学生がこのプログラムに参加しました。また、UNCRDは地域の催しに参加・協力し、所長・研究員による講義・講演ほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行っています。国際理解教育支援プログラムおよび外部イベントへの参加の詳細はp.16をご覧ください。

| 実施目的および参加者 | 実施団体 | 実施日および実施場所 |
|--|-------------------------------------|--------------------------|
| UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP) | | |
| 「住民の環境に対する意識向上に向けて:家庭用排水処理施設の設置」 環境に対する住民の意識向上を目的に、ラムタクロン川沿いの5地区26世帯に家庭用排水処理施設を設置。 | 知立ロータリークラブ(R.I.2760地区)、タイ・ナコンラチャシマ市 | 2005年 ナコンラチャシマ(タイ) |
| 「子供たちに安全な環境を:信号機設置と交通安全教育」 途上国の子供たちに安全な交通環境を提供することを目的に、ベトナムのキム・リエン小学校に学習機材を寄贈。 | 名古屋東山ライオンズクラブ(334-A地区) | 2005年9月 ハノイ(ベトナム) |
| 「研修生に日本文化の紹介を:文化交流会の開催」 日本文化の紹介と地域の草の根国際交流の促進を目的に開催。UNCRDの第34回地域開発国際研修コースの研修生8名が参加。 | 東知多ロータリークラブ(R.I.2760地区) | 2006年5月 愛知県東浦町 |
| UNCRDスタディキャンプ | | |
| 「第4回UNCRDスタディキャンプ」 地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として開催。18名の大学生・大学院生・留学生・社会人が参加。 | UNCRD、国連センター協力会 | 2006年3月17日-19日 愛知県東浦町 |
| UNCRDセミナー | | |
| 「第4回UNCRDセミナー『世界はどうなっているの? 自然・暮らし』」 海外への見聞を広め、知識の向上を図ることを目的に開催。中学1年から高校2年までの14名が参加。 | UNCRD、国連センター協力会 | 2005年8月23日 名古屋 |
| 「第5回UNCRDセミナー『平和の構築と介入の正義』」 法により戦争犯罪人を裁くか、裁かず平和を得るかという「正義」の視点から紛争問題を理解することを目的に開催。社会人、学生など38名が参加。 | UNCRD、国連センター協力会 | 2006年2月21日 名古屋 |
| 国連デー記念行事「おめでとう! 国連バースデー」 | | |
| 国連デーを記念して、国家間の平和と友好を祝うと同時に、世界をより住みやすい場所にするために直面し続けなければならない課題について考えることを目的に開催。中学生・高校生11名とその家族など30名が参加。 | UNCRD、日本国連協会愛知県本部 | 2005年10月23日 名古屋 |

国際理解教育支援プログラム

国際理解教育支援プログラムには、UNCRD職員やUNCRDボランティアを学校に派遣する「派遣プログラム」と、生徒や学生がUNCRDを訪れる「受け入れプログラム」があります。このプログラムは、国連の理念やUNCRDの活動について理解を深めていただくことや、地球市民として将来どのような役割を果たすべきかを考えるきっかけにさせていただくことをねらいとしています。

期間中「派遣プログラム」を通じて、中学校5校から445名、大学1校から53名、計498名の生徒・学生がUNCRD職員やUNCRDボランティアから国連やUNCRDに関するビデオなどで国際問題や地域開発、環境について講義を受けました。また、「受け入れプログラム」を通じて、中学校4校から20名、高校3校から21名、大学5校から59名の合計100名がUNCRDを訪問しました。

【派遣プログラム】

(職員の講師派遣による特別授業)

| | | |
|--------|-----------------------|------|
| ●2005年 | | |
| 7月12日 | 東郷町立諸輪中学校2-3年生 | 94名 |
| 10月4日 | 名古屋市立丸の内中学校1年生 | 67名 |
| 11月29日 | 扶桑町立扶桑北中学校1年生 | 25名 |
| ●2006年 | | |
| 1月11日 | 名古屋市立丸の内中学校3年生 | 59名 |
| 2月16日 | 名古屋市立楠中学校3年生 | 200名 |
| 6月19日 | 中京大学法学部・国際平和論履修生3-4年生 | 53名 |
| 計 | | 498名 |

【受け入れプログラム】

(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

| | | |
|--------|------------------------------|------|
| ●2005年 | | |
| 7月11日 | 岐阜県立岐阜高等学校2年生 | 4名 |
| 8月8日 | 愛知県立阿久比高等学校1-2年生 | 5名 |
| 8月8日 | 愛知大学経済学部2年生 | 15名 |
| 10月11日 | 愛知商業高等学校3年生 | 12名 |
| 10月18日 | 犬山市立犬山中学校2年生 | 4名 |
| 11月10日 | 春日井市立柏原中学校1年生 | 5名 |
| 11月30日 | 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科2年生 | 11名 |
| 12月13日 | 愛知教育大学教育学部地理学専攻2年生 | 17名 |
| ●2006年 | | |
| 2月7日 | 名古屋市立田光中学校2年生 | 1名 |
| 2月9日 | 名古屋市立千種中学校2年生 | 10名 |
| 2月23日 | 中部大学国際関係学部国際関係学科2年生 | 5名 |
| 3月17日 | 城西国際大学1-3年生 | 11名 |
| 計 | | 100名 |

外部イベントへの参加

UNCRDは、期間中に以下の外部イベントに参加しました。

●2005年

| | |
|---------------------|---|
| 7月1日 | 北九州大学大学院 講義 |
| 7月1日 | JICA「環境政策・環境マネージメントコース」 |
| 7月11日 | 名古屋東ロータリークラブ卓話 |
| 8月5日 | World Youth Peace Summit 愛・地球博大会 南アフリカ「青年の日」記念行事 |
| 9月28日 | JICA集団研修「小水力及びクリーンエネルギー発電技術」 |
| 9月30日 | メキシコ全社品の品質・生産性向上研修コース |
| 10月1日-2日 | グローバルフェスタJAPAN2005 |
| 10月5日 | JICA「第6回生活排水対策集団研修コース」 |
| 10月11日 | 京都大学経済研究所、運輸政策研究機構国際問題研究所 セミナー |
| 10月12日 | 知立ロータリークラブ例会卓話 |
| 10月15日-16日 | ワールド・コラボ・フェスタ 2005 |
| 10月19日-21日、11月2日-4日 | JICA国別特設「東欧廃棄物行政コース」 |
| 10月24日 | 2005年国連デー 国連創立60周年・国連大学創立30周年:21世紀に国連で働く一平和構築への貢献 |
| 10月27日 | JICA地域開発計画管理Ⅱ |
| 11月8日-15日 | 日本国際連合協会岐阜県本部平成17年度「国際理解・国際協力のためのポスターコンテスト」岐阜県大会入賞作品展 |
| 11月22日 | 名古屋ロータリークラブ例会卓話 |
| 11月24日 | 名古屋市高年大学 鯉城学園 国際文化研究クラブ 講義 |
| 12月15日 | 慶応大学大学院 講義 |

●2006年

| | |
|-------|-------------------------|
| 1月23日 | 名古屋市高年大学 鯉城学園 国際学科 講義 |
| 2月9日 | JICA中央アジア地域開発コース |
| 2月14日 | 国際環境協力を中級研修 |
| 2月22日 | 知立ロータリークラブ創立15周年記念例会 |
| 3月3日 | 名古屋東山ライオンズクラブ創設40周年記念大会 |
| 6月5日 | 稲沢ロータリークラブ例会卓話 |

A stylized graphic of a person's head in profile, facing right. The head is composed of several overlapping shapes in shades of light blue and grey, with white outlines. The top of the head is light blue, the middle section is grey, and the bottom section is a darker blue. The background is a solid light blue color.

地域事務所

UNCRD防災計画兵庫事務所

UNCRDアフリカ事務所

UNCRDラテンアメリカ事務所



UNCRDの防災計画プログラムは1985年から名古屋本部で実施されてきましたが、1995年の阪神淡路大震災で6,000人以上が犠牲となった兵庫県神戸市にその拠点を移し、1999年4月、UNCRD防災計画兵庫事務所として設立されました。UNCRD兵庫事務所は、「国際防災の10年」(IDNDR 1990-99)の活動理念である「持続可能な開発のために災害予防を取り入れること」を継承し、さらに国連防災世界会議(WCDR)(2005年神戸市にて開催)が採択した「兵庫行動枠組:2005-2015(Hyogo Framework for Action:2005-2015)」を受け、国際レベルでの多国間協力を通して様々な防災活動に取り組んでいます。

具体的な活動は以下のとおりです。

- (1) 政府機関、NGO、学術機関と協力して災害を受けやすいコミュニティに対して助言を行う。
- (2) 学校、病院など、コミュニティの核となる施設や災害を受けやすい文化的価値の高い建造物の安全性を高める。
- (3) コミュニティレベルの防災対策の成功事例を分析し、ワークショップや情報技術(IT)を通して普及を図る。

UNCRD兵庫事務所は兵庫県の財団法人阪神・淡路大震災記念協会から兵庫県信託基金(HTF)への拠出を受け、兵庫県や開発途上国における被災地での復興プロセスを機軸としながら災害に強いまちづくりのための様々なプロジェクトを実施しています。

都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)

UNCRD兵庫事務所では、国連防災世界会議(WCDR)で採択された兵庫宣言を具体化するため、阪神・淡路大震災記念協会(2006年4月よりひょうご震災記念21世紀研究機構に改組)、兵庫県信託基金(HTF)の支援を受け、都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクトを実施しています。

このプロジェクトは、コミュニティにおける社会的な弱者や不利な立場におかれている人々を対象とした防災活動を目指しており、次の4つを目標としています。

- (1) 地域比較を通して、「都市における安全な生活と持続的な生活」のコンセプトを説明し、実際に実演する。
- (2) 研究での発見や考え、情報の交換を通して、コミュニティ防災の分野における国際的、地域的な協力を促進する。
- (3) コミュニティの強化と良い統治を通して開発計画の中に防災を取り入れる。
- (4) 災害の危険がある国や脆弱なコミュニティにおいて都市化に対応するコミュニティ防災の分野にUNCRDのプログラムを展開する。

2006年1月から3月には、スリランカ、タイ、バングラデシュ、ネパールの4カ国において、コミュニティ防災関係者による会合を開催し、上記の目標についてその達成度について話し合い、急激な都市化に対応するコミュニティ防災の重要性について理解を深めました。

今後は、ジェンダーに配慮した情報、教育、コミュニケーション(IEC)活動に関する教材および資料開発、コミュニティレベルにおいてジェンダーに焦点をあてた研修の実施、身近な仲間同

士の情報交換により正しい知識・スキル・行動を共有しあうピアエデュケーションを通じたコミュニティ防災に関する情報の交換、ジェンダーに配慮した活動に関するケーススタディの分析など、ジェンダーに配慮したコミュニティ防災(GS-CBDM)に重点が置かれる予定です。

地震にまけない学校計画

学校は、他のインフラ施設と同様に地震による被害や倒壊の対象となります。地震多発地域の安全ではない学校は、施設そのものの被害に加え、子供たちの命を損なう原因ともなります。反対に安全な学校は、子供たちの命を守り、地域の人々にとって安全な避難所となり、災害時にコミュニティの中に落ち着きをもたらす一助となります。さらに、耐震の学校を建築することは、コミュニティに耐震についての理解を広め、また学校防災は、子供たちを守るだけでなく、災害対策を地域社会に教えることに繋がります。

UNCRD兵庫事務所では2005年4月より国連の人間の安全保障基金(UNTFHS)を用いて、アジア太平洋地域における「地震にまけない学校計画」プロジェクト(3年間)を実施しています。このプロジェクトでは、地震地域に住む生徒たちが地震の被害を受けない学校に通えること、地域コミュニティの地震災害への対応能力を向上させることを主な目的としています。そのため、地方政府や開発機関の協力のもと、いくつかの校舎を改修し、技術者に対して安全な建設についての訓練を行い、学校やコミュニティで防災教育を実施しています。

このような活動を行っているフィジー、インドネシア、ウズベキスタンでは、2005年8月から11月の間に、関係者との会合を開きました。会合では、学校の耐震改修、技能者研修およびコミュニティ教育を行ったほか、「校舎の耐震診断のための国別ガイドライン」、「国別の住宅用簡易耐震建設マニュアル」、「学校における地震に備えた教育用読本と地震安全のための総合的な出版物」、「個別の住宅の耐震診断用ソフトウェア」を開発しました。

さらに、この「地震にまけない学校計画」プロジェクトの拡大および異なる国の関係者同士による情報や経験の交換を目的に、ネパールにおいて2006年1月に国際ワークショップを開催しました。ネパールでは、2000年に始まった学校改修プログラムが、改修計画をコミュニティ主導の地震防災リスク管理に結びつけるという革新的なアプローチにより成功を収めており、他の地震地域・国から注目を集めています。

ワークショップでは、コミュニティが近年改修した学校現場を見学し、改修のプロセスに携わったコミュニティの人々、生徒、先生や地方政府関係者との意見交換を行いました。また専門家による発表、各国の事例研究の紹介や全体討議を行い、持続可能な学校を目指した地震対策を国レベルで制度化するための主な要因、計画の実施に向けた課題を検討しました。そして最後に、地震国における学校安全のための地震対策プロジェクトを開始するよう政府レベルに働きかけを行うため、技術面、防災教育面や能力開発面に関係する6項目の課題をまと



CBDMプロジェクト:ネパールでの会合



「学校安全のための地震対策」国際ワークショップ参加者



パキスタン地震被災地の復興ワークショップ:振動台実験の模様

めました。

今回のワークショップによって、国および地方レベルで学校の地震対策への取り組みが重要であること、またそれぞれの国に合った、学校の改修計画、建設工事そして災害教育が必要であることを再認識しました。

今後このプロジェクトは、関係者との会合を行ったフィジー、インドネシア、ウズベキスタンの3カ国にインドを加えた4カ国での事例をモデルケースとし、国内外のワークショップを通じてそれぞれ地理的に近い地域へさらに拡大していく予定です。

パキスタン地震被災地の復興プロジェクト

2005年10月8日にパキスタンで発生したマグニチュード7.6の大地震は、カシミール地方に甚大な被害を与えました。カシミール地方の行政・商業の中心都市であるムザファラバード市では、高層ビルが崩壊し多数の被害者が出るなど、地震による死傷者の多くは、建物の倒壊による下敷きが原因でした。

この地震で被害を受けた住宅のほとんどは、レンガなどを積んだ壁の上に屋根をのせる組積造の住宅で、このような構造は開発途上国で多く見られます。しかし近年日本において開発された、ダンボールなど荷物の梱包に使うポリプロピレン製のPPバンドを利用するPPバンド工法を取り入れることによって、低予算で組積造住宅の耐震性の向上を図ることができます。

独立行政法人国際協力機構(JICA)は、パキスタンにおいて、中央・地方政府、技術専門家、NGOやコミュニティ関係者に対し、このPPバンド工法の導入を勧めており、2006年3月にはムザファラバード市で国際ワークショップを開催しました。UNCRD兵庫事務所は、このワークショップの計画、実施を支援し、ワークショップではUNCRD兵庫事務所がこれまで技術支援のためにアジアの様々な地域で行ってきた振動台実験を実施しました。

振動台実験とは、ミニチュアサイズの家を2棟、1棟は現地で行われている従来の住宅工法で、もう1棟は耐震性を考慮したPPバンド工法で建設し、振動台に乗せた2棟に振動を与え、振動時の家の様子や振動後の破損状態を観察し、その原因を考察するというものです。実験の結果、従来の住宅工法で作られた家は震度が上がるに従い崩れだしたのに対し、PPバンド工法で作られた家は全く崩れることがなく、参加者は耐震建築の重要性およびPPバンドの効果を理解することができました。またワークショップでは、地域の石工職人に対して耐震補強工事に関する訓練も行われました。

UNCRD兵庫事務所は、今回このワークショップの開催を協力した、ネパールを拠点とするNGO団体のNSETとともに、様々な国で関係者や住民にPPバンド工法についての概念を説明し、耐震工法の普及を目指しています。

| 実施目的および参加者 | 実施団体 | 実施日および実施場所 |
|--|--|---|
| 都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM) | | |
| 3つの基本要素(自助、協力、教育)に焦点を当て、効果的な防災のための生活の安全と持続性を達成することを目標としたCBDM関連プログラムの展開を目的として、プロジェクト関係者との会合を開催。 | UNCRD兵庫事務所、阪神・淡路大震災記念協会(2006年4月よりひょうご震災記念21世紀研究機構に改組)、兵庫県信託基金(HTF) | 2006年1月8日-14日 コロombo(スリランカ) 2006年1月25日-31日 バンコク(タイ) 2006年2月27日-3月4日 ダッカ(バングラデシュ) 2006年3月4日-12日 カトマンズ(ネパール) |
| 地震にまけない学校計画 | | |
| 各国1都市の中から選ばれた約10校の耐震診断と、その中から地域の典型的な建設工法の数校を改修し、学校改修から得た課題の解決策を示した国別の耐震建設ガイドラインを開発することを目的として、関係者との会合を開催。 | UNCRD兵庫事務所 | 2005年8月23日 スバ(フィジー) 2005年8月30日 バンダアチェ(インドネシア) 2005年11月30日 タシケント(ウズベキスタン) |
| 「『学校安全のための地震対策』国際ワークショップ」アジア太平洋地域で実施している、学校の子供たちを地震から守るプロジェクトを通して得た学校の地震安全に関する知識や経験を共有するために開催。中央政府、国連機関、各大学や市民団体などから約60名、フィジー、インド、インドネシア、日本、ウズベキスタンから15名が参加。 | UNCRD兵庫事務所、NSET(ネパールを拠点に活動するNGO)、ネパール政府教育スポーツ省 | 2006年6月1日-2日 カトマンズ(ネパール) |
| パキスタン地震被災地の復興プロジェクト | | |
| 「パキスタン地震被災地の復興ワークショップ」住宅の耐震性を向上させるため、ポリプロピレン製の荷造りバンド(PPバンド)を利用した組積造住宅の導入を支援することを目的に開催。中央・地方政府、NGOやコミュニティから関係者および技術専門家ら約330名が参加。 | UNCRD兵庫事務所、独立行政法人国際協力機構(JICA)、NSET | 2006年3月25日 ムザファラバード(パキスタン) |



UNCRDアフリカ事務所は、1992年にケニアのナイロビに設立されました。主な目的は、アフリカ諸国が効果的かつ先進的な地域開発政策を計画・実施できるよう支援すること、アフリカの地域開発の成功事例を発掘しその普及に務めること、社会経済開発や環境問題の緊急課題に取り組むために必要な能力育成を支援することです。

具体的な活動目標は、以下の6点です。

- (1) アフリカの自然状況や経済・社会危機がアフリカの国々や地域社会に与えた影響を明らかにする。
- (2) アフリカの地域経済を活性化し、各国が直面している危機に持続的な方法で取り組み、状況を改善する能力の強化方法を探る。
- (3) アフリカで地域開発に関わる専門家、研究者、行政官に、地域の枠を越えて、特にアジアとの交流を目指し、広く経験や情報の交流が行える場を提供する。
- (4) アフリカ固有の知識、技術の収集、地域開発の成功例の普及により、自立的発展や国家間や地域間での相互発展を施す。
- (5) アフリカの地域経済活性化のニーズに応える研究と研修プログラムを提供する。
- (6) アフリカとアジアの研究・研修機関との間に協力体制を築き、強化することで南南協力を推進する。

UNCRDアフリカ事務所はこれらの目標を達成するための人的資源開発(HRD)に重点を置き、地域開発、社会開発、事業計画と管理、良い統治、参加型計画などのテーマで、研修、調査研究、国別技術支援プログラム、アジア・アフリカ経験共有プログラム、情報交換と普及のための政策セミナーを行っています。中でも、地域開発に関する計画立案者や行政官の能力育成、人材育成を目的とした研修は、アフリカ事務所の中心的活動であり、アフリカ地域開発研修コースと現地国内研修コースの2種類の研修を実施しています。

アフリカ地域開発研修コース

多くのアフリカ諸国では、地域計画や管理のための適切な研修を受けた人材や実行力のある組織が不足しており、このことがアフリカの経済成長を妨げる主な要因となっています。この研修コースは、貧困削減や持続可能な地域開発に向けて、アフリカ諸国が効果的な開発事業を策定し実施することができるよう企画されており、地域開発に携わる中堅の地域開発計画担当官を対象に、地域開発政策と計画の立案および実施に必要な知識や技術の習得、分析能力の向上を目指しています。

「第11回アフリカ地域開発研修コース」は2006年2月に開かれました。新たに「空間計画の導入および空間分析へのコンピュータ活用」「貧困解析」「環境計画および環境影響評価」の3つのテーマが加えられた今回の研修は、アウトプット志向参加型の手法により実施され、講義やディスカッション、事例分析などを行いました。また、アジア・アフリカ交換プログラムの一環として、国連ハビタットから「アジアとアフリカにおける都市計画課題」についての講義が行われ、研修生はアフリカだけではなく、

アジアの開発経験も学ぶことができました。研修生はこの研修で学んだ技術や知識を活かし、それぞれの国の貧困削減プログラム政策等の立案・実施に取り組むことで、今後、中央政府の主導から地方主導の地域開発に移行する際の大きな推進力となることが期待されます。

現地国内研修コース

国別技術支援プログラムの一部として行われている現地国内研修コースは、特定の地域開発課題に焦点を当て、要請国や地域、団体のニーズに応じた研修を行い、地域開発計画官の能力育成を目指しています。

エチオピア

エチオピア・オロミア地方政府の人材育成計画を支援するため、1999年に開始した「エチオピア計画担当者対象研修コース」は、地域開発計画担当官が効果的な地方開発計画の立案・実施ができるよう、その組織力と技術力の向上を目指しています。これまでに、226名の開発計画担当者に対して研修を行ってきました。

2006年8月には第8回となる研修コースを実施し、プロジェクト計画と管理、データ収集と分析、参加型農村調査法(PRA)の技術の習得を目的としました。モジュール1では、オロミア地方のファンテイル地区にあるサラ・ウェバ灌漑プロジェクトの現地視察を行い、持続的なプロジェクト効果のための技術的、環境的要因を調査しました。畜産が主に営まれてきたこの地域において、水源における生態系や環境への影響、灌漑プロジェクト実施による農作物の成長への影響などについて理解を深め、計画の目的や管理における課題について技術者やプロジェクト担当者との意見交換を行いました。現地視察後、研修生はウォータープロジェクトを持続的に実施するための解決策を提案しました。モジュール2では、データ収集と分析に焦点を当てました。研修生はコンピュータを使って情報処理方法を学び、地域住民とともに各地域課題の分析を行う4日間のPRA研修を通して、住民参画の手法について理解を深めました。今回の研修を通じ研修生は、持続可能な地域開発には、社会的・文化的背景や保健・衛生上の課題を適切に分析した上で、地域開発政策を実施することが重要であると再認識しました。

ケニア

ケニアにおける現地国内研修コースは、エワソ・ンギロ川北部流域、ニャンダルア県、クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウス、の3つの地域に焦点を当てています。

エワソ・ンギロ川北部流域は、多様な天然資源と文化に富んだ地域ですが、乾燥地帯に属し水が不足しがちであるため、水資源の管理、有効利用が、遊牧を中心とする地域住民の生計の安定および発展において重要な要因となっています。こうした地域において、ケニア政府は、豊富な天然資源の効果的利用を促進し、貧困削減のための事業を実施することにより、河川流域における地域主導の開発を実現することを目的として、



第11回アフリカ地域開発研修コース：開講式



第8回エチオピア計画担当者対象研修コース参加者



ケニア地域開発計画研修ワークショップ：グループ討議

エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)を設立しました。UNCRDアフリカ事務所は、1995年からENNDAに対し、調査の実施やデータ分析に関する能力開発を行うなど、効果的な地域開発計画の策定とその準備のための人材育成に焦点を当てた技術的支援を行ってきました。現在は、計画担当者や開発管理担当者の地域開発計画策定準備のための能力開発に力を入れています。

その一環として、2005年7月に「エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ」を開催しました。ワークショップでは、データ収集・分析結果を活用し、総合的な開発計画策定の準備を行い、この地域が直面している天然資源管理や環境問題についての意識を高めました。今後は、広大な水域における多様な文化的背景に配慮した開発が進められることが期待されます。

さらにUNCRDアフリカ事務所は、ケニアのニヤンダルア県において、貧困削減戦略に立ちはだかる諸問題を解決し、持続可能な地域開発の達成を能力開発の側面から支援するため、これまでに7回の地域開発計画ワークショップを実施してきました。これを受け、ケニア政府は、「ニヤンダルア県総合開発計画2001-2030：持続可能な地域開発のための総合計画」とりまとめ、この計画に沿って効果的な開発事業を行うための担当組織として地区計画チームを立ち上げました。この開発計画は、持続可能な地域開発を目指し、資源の効果的な利用・管理および貧困の削減に焦点を当てています。

この地区計画チームを支援し、プロジェクトの計画および実行能力の向上を図るため、2005年12月に「ケニア計画策定実施

研修ワークショップ」を開催しました。ワークショップは、グループによる議論や課題解決などの参加型手法によって行われ、参加者は計画の初期段階から地域住民の参加を得て事業を進めることの重要性を改めて理解し、また効果的な計画の実施に必要な知識を学びました。

「ニヤンダルア県プログラム」の第2の実施地域として選定されたのは、社会経済・環境問題の増大、貧困層の拡大など様々な問題が生じている、ケニア沿岸部のクワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスです。この地域においてUNCRDアフリカ事務所は、地域開発担当官に対し、貧困削減および経済開発・地域開発に必要な能力の向上および技術支援を行っています。

2004年10月に開催されたワークショップでの反省点を踏まえ、2005年8月29日-31日、10月17日-19日に行われた2回のワークショップでは、効果的な地域開発計画の策定について話し合いました。特に10月のワークショップにおいては、総合的な地域開発計画の準備に向け、データ分析や計画策定手法を学び、これまでに集められたデータの管理方法などについて議論しました。そして2006年1月には、開発責任者や議員など地域指導者によって策定された地域開発計画素案をもとに「ケニア地域開発計画研修ワークショップ」が開催されました。参加者は計画素案について議論・分析することによって、多様な関係者の役割分担を理解し、参画を促す必要性を認識しました。このワークショップで出された関係者からの意見や提案は計画素案に取り入れられ、改定された計画素案は、計画の本格的始動の前に関係者によって最終確認が行われる予定です。

| | 実施目的および参加者 | 実施団体 | 実施日および実施場所 |
|----------------------|--|---|---------------------------------|
| アフリカ地域開発研修コース | | | |
| | 「第11回アフリカ地域開発研修コース」 アフリカ諸国が効果的な地方分権や制度的改革を推進し、より効果的な統治と持続可能な経済発展を成し遂げることを目的に開催。アフリカ12カ国(ボツワナ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ケニア、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ)から中堅行政官など29名が参加。 | UNCRDアフリカ事務所、アフリカ人造り拠点(AICAD)、独立行政法人国際協力機構(JICA)ケニア事務所、国連開発計画(UNDP)ケニア事務所 | 2006年2月13日-3月18日 ジュジャ(ケニア) |
| | 「第8回エチオピア計画担当者対象研修コース」 エチオピア・オロミア地方政府の地域開発計画や実施能力を高めることが主な目的。28名の開発計画担当者が参加。 | UNCRDアフリカ事務所、エチオピア政府 地方開発計画経済局(OBFED)、国連児童基金(UNICEF)エチオピア事務所 | 2006年4月3日-29日 ナザレス(エチオピア) |
| | 「エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ」 総括的な地域開発計画策定に向けた技術支援のため開催。関係機関、NGOなどから計画担当者や政策策定者が参加。 | UNCRDアフリカ事務所、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)、ケニア土地定住省計画局、ケニア国家開発・計画省、道路公共事業省、ナイロビ大学 | 2005年7月27日-29日 ナニユキ(ケニア) |
| ケニア | 「ケニア計画策定実施研修ワークショップ」 効果的な開発事業実施に向け、各事業の優先順位づけ、経費積算、必要物資調達など、事業の計画・実施に必要な技術的支援を目的に開催。行政担当者、政策担当者、地域住民など24名が参加。 | UNCRDアフリカ事務所、ケニア土地定住省計画局、ケニア国家開発・計画省、ナイロビ大学 | 2005年12月14日-16日 ニヤンダルア県(ケニア) |
| | 「ケニア地域開発計画研修ワークショップ」 クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウス」 総括的な地域開発計画の策定準備を踏まえ、関係者の意見を地域開発計画に活かすことが目的。行政、企業、市民団体などから73名が参加。 | UNCRDアフリカ事務所、ケニア土地定住省計画局 | 2006年1月25日-27日 モンバサ(ケニア) |



UNCRD名古屋本部では1991年からラテンアメリカ重点協力プログラムを実施してきました。UNCRDラテンアメリカ事務所は、その成果の継続として、ラテンアメリカおよびカリブ海(以下LAC)諸国における地域開発の促進を目的に、1997年コロンビアのボゴタ市に設立されました。

その運営については、UNCRDとボゴタ市による技術協力信託基金に基づきボゴタ市の財政支援を受けています。

UNCRDラテンアメリカ事務所の主な目的は以下の通りです。

- (1) LAC諸国における持続可能な地域開発への効果的な取り組み方法を探り、その普及を図る。
- (2) 国や地方自治体で中枢を担う政策担当者が重点課題に対して適切な政策立案ができるよう支援するとともに、持続可能な地域開発政策を各国が協力して実施できるよう促す。
- (3) 組織間や地域間で情報や知識を共有できるよう、情報のネットワーク化を進め、協力体制の効率化を図る。

ラテンアメリカおよびカリブ海(LAC)諸国における人間の安全保障と地域開発

ラテンアメリカでは、所得格差が大きく、民主主義制度を脅かす社会的要因が増加しているだけでなく、基本的社会サービスの欠如や、貧困や失業、自然資源の荒廃、紛争や暴力などに起因する人間の安全保障への脅威も増加しており、地方自治体や地域開発関連機関の多くはその対応に迫られています。とりわけ女性と子どもは、貧困や差別など、人間の安全保障に対する脅威から、最も影響を受けやすい存在です。

UNCRDラテンアメリカ事務所は2000年7月から、ラテンアメリカおよびカリブ諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障への脅威に取り組むための組織力を育成すること、またこれらの諸国の地域開発計画や人間の安全保障プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員に対して研修を実施することを目的として、LAC諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクトを実施しています。

このプロジェクトの研修フェーズでは、チリ、コロンビア、ペルーで調査研究を行いました。調査対象地域において人間の安全保障評価を実施することによって、成功事例を特定し、プログラムやプロジェクトの成功度を測り、人間の安全保障に関する研修のニーズを探りました。そしてその研究結果や成果は、ワークショップや出版物などを通じて発信されました。

また、このプロジェクトを通じて築かれた政府と大学等研究機関とのネットワークはプロジェクトの成果のひとつとして挙げられます。チリのビニャデルマル大学はアルゼンチンのプラスパスカル大学の支援を得て、チリ政府機関と大学研究機関との間にネットワークを立ち上げました。この2つの大学はネットワークを活用して、チリ政府機関やイタリアのミラノ市、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会と共同で、「都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修」実現にむけて、財政的・制度的支援を行っています。2005年11月に開催されたワークショップでは、遠隔地学習も導入されるこの研修の趣旨や教材、資料に関して、さまざまな議論が繰り広げられました。

2006年4月には、「都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修」の導入モジュールを実施しました。第1回となるこのモジュールでは、研修生から提案されたプロジェクトについての発表・議論およびUNCRDによる人間の安全保障の観点からの評価、人間の安全保障概念についての紹介・議論、人間の安全保障の枠組と指標をもとにしたプロジェクト構築、など4つのセッションから構成され、講義やグループ演習などが行われました。研修生は、人間の安全保障の観点からみた弱者や脅威となる課題の明確化や分析を行ったほか、問題点を整理し、それぞれの関係者の役割や参画を促す方策などについて考察しました。UNCRDラテンアメリカ事務所は、今回の導入モジュールから学んだことを活かし、他のLAC諸国での開催を検討するとともに、ビニャデルマル大学、プラスパスカル大学の協力を得て、この研修の実施に積極的に関わっていく予定です。

ボゴタ-クンディナルカの総合的地域開発のための能力育成

ボゴタ-クンディナルカ地域開発委員会(BCRPB)は、社会、環境、経済開発におけるボゴタ市とクンディナルカ県の相互協力を促進するという目的で、2001年2月、ボゴタ市、クンディナルカ県、クンディナルカ地域自治体によって設立されました。UNCRDラテンアメリカ事務所はボゴタ市との取り決めに基づき、このプロジェクトの技術担当として、BCRPB設立当初から技術・運営面の調整、研修内容の開発、全体的な進行の監督を行っています。

これまで実施された研修コースでは、地域の生産性、環境資源の保護と開発、人間の安全保障などのテーマについての分析と討論を行うこと、また共同作業を行う関係者が調査研究の仕方や方法などを学ぶことを目標としてきました。そしてその研修の成果は、プロジェクトの別の段階における開発活動において現れています。また、2005年まで4年間のプロジェクトの実施によって、関係機関による共同作業が増加し、共通の問題・活動の優先順位づけに関する議論が行われるようになり、地方自治体など関係機関はこの地方の共通の将来像や課題について考えや意見を共有することができました。これはプロジェクトの主な目標が実質的に達成されたことを意味し、その後このプロジェクトの目標は、計画から行動へ、具体的な事業の実施へと移行しました。実際ボゴタ市およびクンディナルカ県では、地域に飲料水を供給する水道の送水管、保健事業、観光事業の開発などを共同事業として行っています。

また、このプロジェクトについての情報を求める声次第に多くなったため、これまでの活動経験をまとめた出版物やビデオが制作されました。ウェブサイトはこのプロジェクトで開発された研究、報告書および関連文書をすべて統合し、ネットワーク上の文書管理センターとして一新されました。そして2005年11月には、これまでの研修の成果を広め、開発経験を他の地域と共有することを目的として、「国際フォーラム」が開かれました。このフォーラムでは、モザンビーク、ブラジル、アルゼンチンから専門家のほか、マサチューセッツ工科大学などから講師と



都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修ワークショップ



都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修における導入モジュール



国際フォーラム

ともに、地域における産業生産性、居住環境、行政組織のあり方や統治機能などについての議論が繰り広げられました。また、UNCRDラテンアメリカ事務所とBCRPBの制作による、過去5年間のプロジェクト経験をまとめた出版物「都市から地方へ—ボゴター—クンディナマルカにおける総合的地域開発」およびビデオについての発表、そして対話式報告会が行われました。

また、この「国際フォーラム」と並行して、「ボゴター—クンディナマルカ地域アジェンダ2005—2008」の実施に向けた地方自治体職員の育成を目的に、「第5回地域開発管理研修」が実施されました。これまでの研修参加者は、主にボゴター—クンディナマルカ地域の中央政府職員でしたが、今回はクンディナマルカ県の自治体職員とボゴター市の地方事務所職員が参加し、これまでの研修に参加した中央政府職員が講師を務めました。研修は参加型手法によって行われ、プロジェクトに関する様々な課題についての講義やグループディスカッションを通し、ボゴター—クンディナマルカ地域の統合過程における各地域行政の効果的な関与方法などについて理解を深めました。

さらに、2006年2月にはボゴター市など6カ所において「自治体ワークショップ」を開催しました。このワークショップは、これまでのプロジェクトの活動をまとめた出版物およびビデオを普及し、プロジェクトに関する情報を共有することによって、地方自治体等

の参画を促進することが目的とされ、地域プロジェクトや参画促進のための条件整備について議論が行われました。

このプロジェクトのように中央政府と地方自治体が一致団結して地域開発を推進する協力体制が敷かれることは、ラテンアメリカでは非常に珍しく、コロンビアだけでなく他のラテンアメリカ国家における総合的地域開発の計画・実施に活かされることが期待されます。

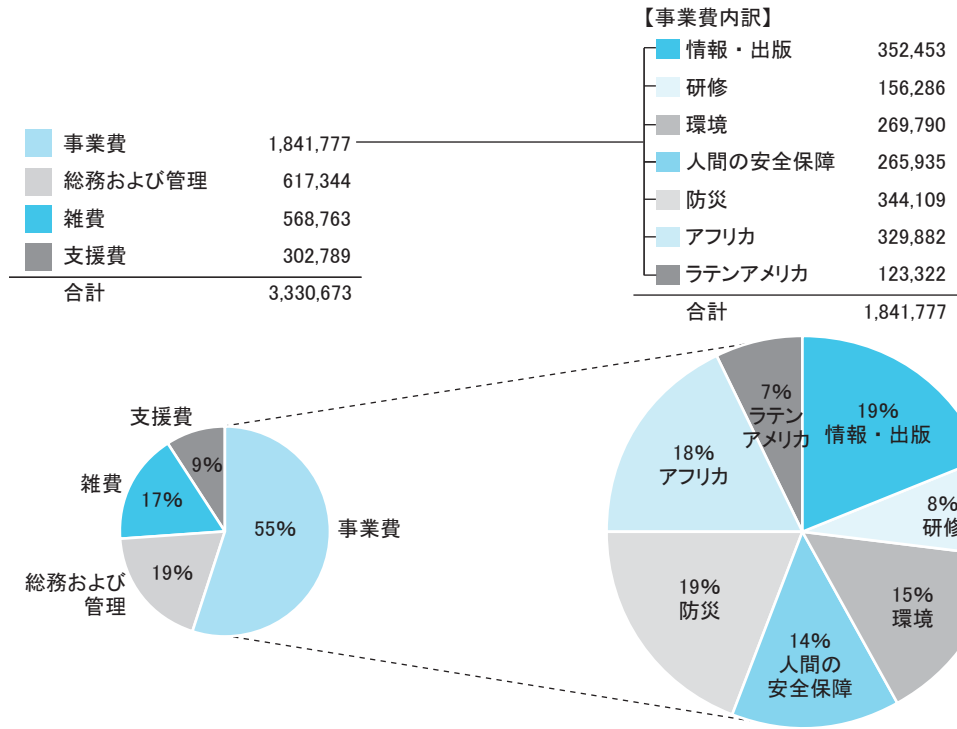
人間の安全保障評価を活用したプロジェクト

UNCRDラテンアメリカ事務所は、独立行政法人国際協力機構(JICA)コロンビア事務所とともに、人間の安全保障評価を活用したプロジェクトを支援しています。このプロジェクトは、ボゴター市、クンディナマルカ県による共同プロジェクトで、ボゴター—クンディナマルカ地域における人間の安全保障評価の開発に焦点を当てています。

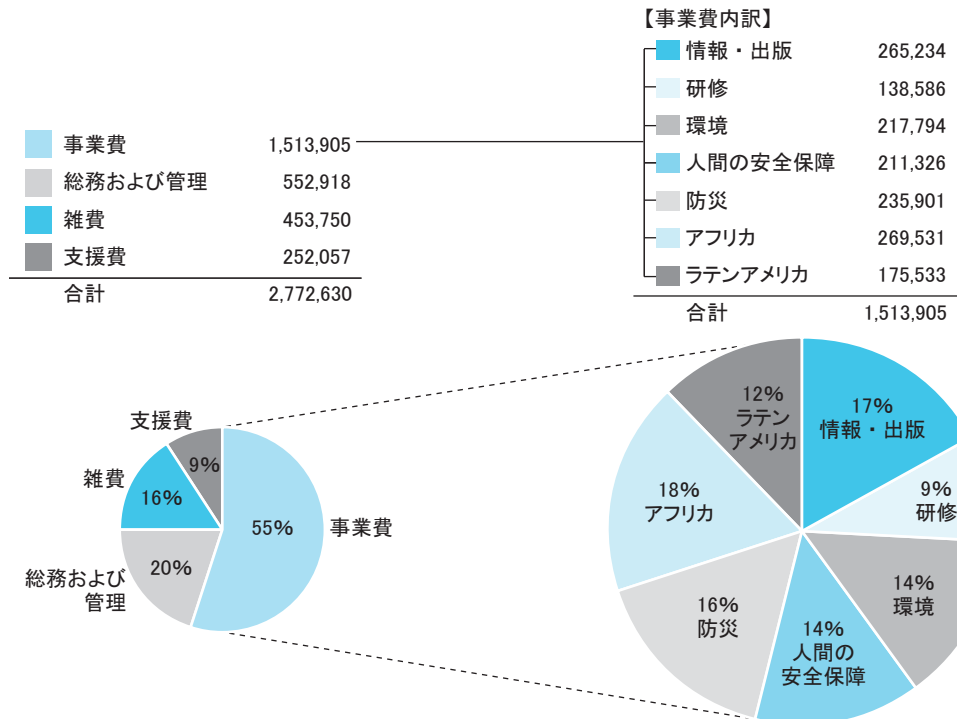
このプロジェクトの本格始動に向け、2006年3月にはワークショップが開かれました。ワークショップでは、プロジェクトの内容と方向性、人間の安全保障の概念の位置づけ、運営体制や人材・予算などについて意見交換や議論が行われ、効果的なプロジェクトの実施に備えました。プロジェクトは2006年6月に実施開始が予定されています。

| 実施目的および参加者 | 実施団体 | 実施日および実施場所 |
|---|--|---|
| ラテンアメリカおよびカリブ海(LAC) 諸国における人間の安全保障と地域開発 | | |
| 「都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修ワークショップ」ラテンアメリカおよびカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発のプロジェクトを通じて築かれた政府や学会とのネットワークを活用した活動の一環として開催。チリの行政関係者や学識者、大学関係者、独立行政法人国際協力機構(JICA)関係者など約70名が参加。 | UNCRDラテンアメリカ事務所、ビニャデルマル大学、プラスバサル大学、チリ政府、イタリア・ミラノ市、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 | 2005年11月9日 サンティアゴ(チリ) |
| 「都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修における導入モジュール」都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修の一部として開催。チリの7つの地方自治体から30名の行政職員が参加。 | UNCRDラテンアメリカ事務所、ビニャデルマル大学、プラスバサル大学、ビニャデルマル市やキルベ市の自治体など6団体 | 2006年4月26日—4月28日 ビニャデルマル(チリ) |
| ボゴター—クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成 | | |
| 「国際フォーラム」ボゴター—クンディナマルカ地域開発委員会(BCRPB)の経験を他の地域と共有し、地域開発の課題について議論することを目的に開催。ボゴター—クンディナマルカ地域を含めコロンビアの自治体関係者、NGO、民間団体、学識経験者など約250名が参加。 | UNCRDラテンアメリカ事務所、ボゴター—クンディナマルカ地域開発委員会(BCRPB) | 2005年11月28日—12月2日 ボゴタ(コロンビア) |
| 「第5回地域開発管理研修」「ボゴター—クンディナマルカ地域アジェンダ2005—2008」の実施に向けた地方自治体職員の育成が主な目的。クンディナマルカ県の116の自治体とボゴター市の20の地方事務所から約70名が参加。 | UNCRDラテンアメリカ事務所、ボゴター—クンディナマルカ地域開発委員会(BCRPB) | 2005年11月28日—12月2日 ボゴタ(コロンビア) |
| 「自治体ワークショップ」プロジェクトの実施にあたり、各自治体、地方組織の参画促進を目的として実施。 | UNCRDラテンアメリカ事務所、ボゴター—クンディナマルカ地域開発委員会(BCRPB) | 2006年2月 ピレタ、パチョ、ファカナチバ、ソアチャ、ジラド、ボゴタ(コロンビア) |
| 人間の安全保障評価を活用したプロジェクト | | |
| 「人間の安全保障評価を活用したプロジェクト構築ワークショップ」人間の安全保障評価の開発に焦点を当てたプロジェクトの本格始動に向け、適切な運営実施のため、プロジェクトに必要な要素の調整や作業工程の確認などを目的に開催。ボゴター市、クンディナマルカ県、コロンビア政府、国内の大学、国際機関から関係者ら約30名が参加。 | UNCRDラテンアメリカ事務所、独立行政法人国際協力機構(JICA)コロンビア事務所、ボゴター市、クンディナマルカ県 | 2006年3月23日—24日 ボゴタ(コロンビア) |

■2005年1月1日－12月31日（単位：USドル）



■2006年1月1日－12月31日（単位：USドル）



■財務状況 2005年1月1日－12月31日*1(単位:USDドル)

◆収入

| | |
|-------------------|--------------|
| 2005年1月1日基金前年度繰越金 | 3,645,997.67 |
| 日本政府拠出 | 3,687,090.86 |
| 出版物販売売上高 | 4,878.20 |
| 投資収益 | 81,403.70 |
| その他雑収入 | 44,924.15 |
| 合計 | 3,818,296.91 |

◆支出調整

| | |
|--------------------|--------------|
| 差益損 | (8,302.03) |
| プロジェクトINT92X03への支出 | (19,415.61) |
| | (27,717.64) |
| 合計 | 3,790,579.27 |

◆支出

| | |
|------------------|--------------|
| 人件費 | 2,378,618.19 |
| 旅費 | 57,392.50 |
| 下請契約費 | 5,369.01 |
| 研修・調査費 | 23,111.20 |
| 貸借料・共益費・備品・消耗品費等 | 403,272.93 |
| 雑費 | 160,121.26 |
| 小計 | 3,027,885.09 |
| 国連運営費 | 302,788.50 |
| 合計 | 3,330,673.59 |

| | |
|-----------------|--------------|
| 残高増 | 459,905.68 |
| 2005年12月31日基金残高 | 4,105,903.35 |

*1 日本政府拠出金4億円のUSDドル相当額
(2005年6月24日 為替レート)

■資産と負債 2005年12月31日現在(単位:USDドル)

◆資産

| | |
|----------|--------------|
| 現金 | 4,585,730.74 |
| 受取勘定・未収金 | 55,989.80 |
| 合計 | 4,641,720.54 |

◆負債

| | |
|-----------|------------|
| 債務未払(今年度) | 535,817.19 |
| 合計 | 535,817.19 |

◆基金残高

| | |
|---------------|--------------|
| 2005年1月1日現在 | 3,645,997.67 |
| 残高増 | 459,905.68 |
| 2005年12月31日現在 | 4,105,903.35 |
| 負債・基金残高合計 | 4,641,720.54 |

■財務状況 2006年1月1日－12月31日*1(単位:USDドル)

◆収入

| | |
|-------------------|-----------|
| 2006年1月1日基金前年度繰越金 | 4,105,903 |
| 日本政府拠出 | 3,297,961 |
| 為替益 | 84,581 |
| 出版物販売売上高 | 4,719 |
| 投資収益 | 180,110 |
| その他雑収入 | 67,154 |
| 合計 | 3,634,525 |

◆支出

| | |
|------------------|-----------|
| 人件費 | 1,871,105 |
| 旅費 | 87,089 |
| 下請契約費 | 969 |
| 研修・調査費 | 108,630 |
| 貸借料・共益費・備品・消耗品費等 | 406,240 |
| 雑費 | 46,539 |
| 小計 | 2,520,572 |
| 国連運営費 | 252,057 |
| 合計 | 2,772,629 |

| | |
|-----------------|-----------|
| 残高増 | 861,896 |
| 2006年12月31日基金残高 | 4,967,799 |

*1 日本政府拠出金3億7千万円のUSDドル相当額
(2006年4月25日 為替レート)

■資産と負債 2006年12月31日現在(単位:USDドル)

◆資産

| | |
|----------|-----------|
| 現金 | 5,278,063 |
| 受取勘定・未収金 | 59,465 |
| 合計 | 5,337,528 |

◆負債

| | |
|------|---------|
| 債務未払 | 369,729 |
| 合計 | 369,729 |

◆基金残高

| | |
|---------------|-----------|
| 2006年1月1日現在 | 4,105,903 |
| 残高増 | 861,896 |
| 2006年12月31日現在 | 4,967,799 |
| 負債・基金残高合計 | 5,337,528 |

| | | |
|-----------------|---|---|
| ■ 所長 | 小野川 和延 | (2006年6月30日現在) |
| ■ 主任研究員 | デヴァニー・マニ(人間の安全保障・地域開発) チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ(環境計画) | |
| ■ 一般職員 | ジェームス・F・ゴーター(編集) | 鈴木 秀代(総務) |
| ■ 上級研究員 | 高井 克明(研修) | |
| ■ 研究員 | 清水 健(環境) | 高橋 漠(人間の安全保障) |
| ■ 事業担当員 | 脇阪 桂子(広報) 福浦 靖子(図書) 浦上 奈々(研修) | 社本 詩子(出版) 廣川 貢(コンピュータ) 伊藤 あゆみ(財務) |
| ■ 研究補佐 | 長谷川 麻衣(人間の安全保障) | |
| ■ 事業補佐 | 井上 直子(広報) 脇野 彩子(所長室) | 木村 紗矢子(環境) 鈴木 多美子(受付) |
| ■ 派遣職員 | 松永 晴子(研修/愛知県) 濱谷 幸子(人間の安全保障/三重県) | 樋田 ひろみ(研修/岐阜県) 柴田 忠宏(環境/名古屋市) |
| 【防災計画兵庫事務所】 | | |
| ■ 事務所長 | 安藤 尚一 | |
| ■ 研究員 | ビシュヌ・ハリ・バンディ | 山田 真弓 |
| ■ 研究補佐 | エドワード・Y・須本 | 藤枝 絢子 |
| ■ 派遣職員 | 石本 友香(NTTグループ) | |
| 【アフリカ事務所】 | | |
| ■ 事務所長 | アスファウ・クムサ | |
| ■ 研究員 | アイサック・K・ムワンギ | |
| ■ 一般職員 | ウィニフレッド・M・オンディエキ(総務) ジョン・A・アンデガ(運転手) 古田 到(国連ボランティア) | フランチェスカ・A・オデロ(秘書) ステフェン・オンヤンゴ(メッセンジャー) |
| ■ アソシエート・エキスパート | オンエマ・オンウカ(オランダ政府) | |
| 【ラテンアメリカ事務所】 | | |
| ■ 事務所長 | クラウディア・ホシノ | |
| ■ 研究員 | マリア・H・ロドリゲズ | |
| ■ 事業補佐 | パオラ・ファラ(事業補佐) ホルヘ・エンリケ・シエラ(運転手/メッセンジャー) | ブランカ・ペレス(メンテナンス) |

| | | |
|---------------|------------------------------------|---|
| 2005年 | | |
| 7月3日－30日 | 名古屋 | 第4回中国西部地区国土開発研修コース |
| 7月27日－29日 | ナニユキ(ケニア) | エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ |
| 8月1日－2日 | 名古屋 | 第1回アジアEST地域フォーラム |
| 8月14日－17日 | ブリスベン(オーストラリア) | 地方分権ワークショップ |
| 8月23日 | スバ(フィジー) | 学校の子供たちを地震から守るプロジェクト関係者会合 |
| 8月23日 | 名古屋 | 第4回UNCRDセミナー「世界はどうなっているの？人・自然・くらし」 |
| 8月30日 | バンダアチェ(インドネシア) | 学校の子供たちを地震から守るプロジェクト関係者会合 |
| 9月28日 | ウランバートル(モンゴル) | 地域開発ならびに地域住民主導による都市計画と住宅整備に関するセミナー ー第33回地域開発国際研修コースフォローアップ事業ー |
| 10月13日－11月15日 | 名古屋 | 第2回都市環境と交通集団研修コース |
| 10月23日 | 名古屋 | 国連デー記念「おめでとう！国連バースデー」 |
| 10月31日－11月11日 | ポリカムサイ県バクサン(ラオス) | 第7回ラオス地域振興研修コース |
| 11月9日 | サンティアゴ(チリ) | 都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修ワークショップ |
| 11月20日－12月17日 | 名古屋 | 第3回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース |
| 11月28日－29日 | マニラ(フィリピン) | マニラにおける高度化基幹バスシステム(BRT)に関する研修コース |
| 11月28日－12月2日 | ボゴタ(コロンビア) | ボゴタ・クンディナマルカ地域開発委員会プロジェクト・国際フォーラム |
| 11月28日－12月2日 | ボゴタ(コロンビア) | ボゴタ・クンディナマルカ地域開発委員会プロジェクト・第5回地域開発管理研修 |
| 11月30日 | タシケント(ウズベキスタン) | 学校の子供たちを地震から守るプロジェクト関係者会合 |
| 12月5日－17日 | ウドムサイ県ムアンサイ(ラオス) | 第8回ラオス地域振興研修コース |
| 12月14日－16日 | ニヤンダルア県(ケニア) | ケニア計画策定実施研修ワークショップ |
| 12月20日－21日 | コロombo(スリランカ) | スリランカにおける人間の安全保障アセスメントワークショップ |
| 12月20日－22日 | ハノイ(ベトナム) | ベトナム国家3R政策形成に関する協議会合 |
| 12月20日－23日 | 広州(中国) | 第3回中国西部地域における国土計画と農村総合開発研修 |
| 2006年 | | |
| 1月8日－14日 | コロombo(スリランカ) | 都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクト関係者会合 |
| 1月25日－27日 | モンバサ(ケニア) | ケニア地域開発計画研修ワークショップ ークワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスー |
| 1月25日－31日 | バンコク(タイ) | 都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクト関係者会合 |
| 2月6日－3月18日 | 名古屋 | 第1回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース |
| 2月13日－3月18日 | ジュジャ(ケニア) | 第11回アフリカ地域開発研修コース |
| 2月21日 | 名古屋 | 第5回UNCRDセミナー「平和の構築と介入の正義」 |
| 2月27日－3月4日 | ダッカ(バングラデシュ) | 都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクト関係者会合 |
| 2月 | ピレタ、パチョ、ソアチャ、ジラド、ファカナチバ、ボゴタ(コロンビア) | ボゴタ・クンディナマルカ地域開発委員会プロジェクト・自治体ワークショップ |
| 3月4日－12日 | カトマンズ(ネパール) | 都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクト関係者会合 |
| 3月17日－19日 | 愛知県東浦町 | 第4回UNCRDスタディキャンプ |
| 3月23日－24日 | ボゴタ(コロンビア) | 人間の安全保障評価を活用したプロジェクト構築ワークショップ |
| 3月25日 | ムザファラバード(パキスタン) | パキスタン地震被災地の復興ワークショップ |
| 3月28日－4月5日 | バンコク(タイ) | 研修教材作成のための現地調査 ー第33回地域開発国際研修コースフォローアップ事業ー |
| 4月3日－29日 | ナザレス(エチオピア) | 第8回エチオピア計画担当者対象研修コース |
| 4月19日－28日 | 名古屋 | 中国科学技術協会視察団来日 |
| 4月21日 | プノンペン(カンボジア) | カンボジアにおける人間の安全保障アセスメント会議 |
| 4月24日－25日 | バンコク(タイ) | アジア太平洋地域における電子政府推進のための能力向上に関するワークショップ |
| 4月26日－28日 | ビニャデルマル(チリ) | 都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修における導入モジュール |
| 5月16日－17日 | 名古屋 | 第17回顧問委員会 |
| 5月18日－6月28日 | 名古屋 | 第34回地域開発国際研修コース |
| 6月1日－2日 | カトマンズ(ネパール) | 「学校安全のための地震対策」国際ワークショップ |

UNCRD年次報告は、国際連合地域開発センター(UNCRD)が編集し、
国連センター協会が発行しています。

編集人: 小野川 和延

編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6・7階
TEL: (052) 561-9377
FAX: (052) 561-9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行: 国際連合地域開発センター協会
名古屋市中区栄二丁目10-19会議所ビル10階
社団法人中部開発センター内
TEL: (052) 221-6421
FAX: (052) 231-2370

国際連合地域開発センター (UNCRD)

〒450-0001

名古屋市中村区那古野 1-47-1

名古屋国際センタービル 6・7階

TEL: (052) 561-9377

FAX: (052) 561-9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

UNCRD 防災計画兵庫事務所

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5階

TEL: (078) 262-5560

FAX: (078) 262-5568

E-mail: rep@hyogo.uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.hyogo.uncrd.or.jp/>

UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block A-125

P.O. Box 30218, Nairobi, KENYA

TEL: (+254-20) 624374/624375

FAX: (+254-20) 624480

E-mail: admin.uncrd@undp.org

UNCRD ラテンアメリカ事務所

Calle 114 No. 9-45, Edificio Teleport Business Park,

Torre B, Of. 1001, Bogotá, COLOMBIA

TEL: (+57-1) 629-2808/2819

FAX: (+57-1) 629-2785

E-mail: uncrdla@uncrdlac.org